

## (3) 事例紹介

## A. 協力プロジェクト実施型

団体名	: アジアキリスト教教育基金 (任意団体)
本部所在地	: 〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-18 TEL 03-3208-1925 FAX 03-3208-1925
海外事務所所在地	: バングラデシュ (ダッカ)
設立年	: 1990年10月
年間事業規模	: 18,358,292円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期1名 (1996年度計画)、短期2名 (調整)
組織運営	: 理事会 (12名)、評議員会 (22名)
会員制度	: 個人 (765名)、法人等 (29団体)
事業形態	: 資金助成、研修受入

## 《最近の主な活動事例》

事業名	: バングラデシュ4地区における初等基礎教育事業及び女性生活学級事業 (識字及び保健衛生プログラム) への運営協力
対象地域	: バングラデシュ4地区 - ジャマルプール地区 (北部)、ブーパイル地区 (カジプール県、ダッカ郊外)、 ダッカ市スラム街、カティラ (ポリシオル県、南部)
予算規模	: 12,000,000円
現地協力機関	: Sunflower Education Program (SEP)
受益者	: 4地区の農村女性、女子高校生、子供たち

## 事業概要:

本会は、バングラデシュのNGO「Sunflower Education Program (SEP)」を全額資金助成することにより、SEPの事業へ協力を行うことを目的にしている。SEPは、1990年、医師 Mina Malkar氏によって創始。当初、ダッカ郊外のジュライン地区スラムに1クラス20名の幼稚園10クラス200名をつくって子供たちとその母親に教育の重要性を認識させ、彼女たちの自己啓発も可能なシステムに仕上げた。

SEPは、その後発展し、1995年12月現在、バングラデシュ4地区 (ジャマルプール地区 (北部)、ブーパイル地区 (カジプール県、ダッカ郊外)、ダッカ市スラム街、カティラ (ポリシオル県、南部)) に生徒数7150名、教師275名の大きなプロジェクトへ発展している。教師は、地元農村で10年間教育を受けた婦人で、3カ月ごとの特別トレーニングが必修になっている。現在、職業訓練学校設立準備中。1996年度から、保育園教諭をSEPに1年間派遣し、教材開発を行う。

## その他の特記事項:

可能であれば、職業訓練学校設立のために予備調査として専門家の派遣を望んでいる。

[教育]

団体名	: アフリカ教育基金の会 (任意団体)
本部所在地	: 〒807 福岡県北九州市八幡西区折尾4-2-18 柳瀬ビル3F TEL 093-691-6232 FAX 093-691-6238
海外事務所所在地	: ケニア、タンザニア、ソマリア、ウガンダ、ルワンダ
設立年	: 1987年2月
年間事業規模	: 224,208,780円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期14名 (技術6名、調整8名)
組織運営	: 理事会 (4名)、人事委員会 (6名)、会員総会
会員制度	: 個人 (600名)
事業形態	: 資金助成、人材派遣、緊急支援

《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : ケニア・ルーベン寺子屋運営事業  
 対象地域 : ケニア (ナイロビ市)  
 予算規模 : 35,000,000円  
 現地協力機関 : UNICEF、地元NGO  
 受益者 : ナイロビ市内学校生徒約800人、地元住民約20,000人

事業概要:

ナイロビ工業地帯にあるルーベンスラムは教育・医療などの社会サービスの行き届かない貧困地域である。当該地域において本会は、教育を通して、住民の自立を促し、ケニアの発展に結びつく人材を育成することを目的として、1991年から活動を行っている。

寺子屋講師は、ナイロビ市内の教員経験者を公募した。また、ナイロビ大学の医師等をソーシャルワーカーとして参画してもらっている。また、幼稚園から中学校までの一貫した教育サービス、職業訓練校の提供も行っている。プロジェクト資金の安定と、自動車整備等の専門家を求めている。

- 2 事業名 : ブルンジ難民支援のためのルコレ小学校運営事業及び大人向け識字教育  
 対象地域 : タンザニア (カケラ州ルコレ難民キャンプ)  
 予算規模 : 44,900,000円  
 現地協力機関 : UNHCR、UNICEF  
 受益者 : ブルンジ難民子弟3764人、及びブルンジ難民識字教室登録者671人

事業概要:

ブルンジ難民の流出 (1993年12月) による、難民救援へのニーズの高まりに伴い、UNHCRの委託を受け、1994年に開校した。難民たちの滞在は長期化する模様で、タンザニアへの定住化の方向で検討された。難民たちの精神的ダメージを回復し、将来の自立に役立つ知識を学ぶことを目的とする。

2つの小学校の運営には、日本人調整員とケニア人社会福祉員を派遣し、プロジェクトを実施している。教師は難民から雇用し、資金はUNHCR、外務省「草の根無償資金協力事業補助金」(SSGA=Small Scale Grant Assistance) から供与を受けている。カリキュラムは地元タンザニア事情の内容であり、同時にカウンセリングも実施している。

その他の特記事項:

「スラムや難民など、上記の事業については、JICA事業の対象になっていない。このため、JICAとのプロジェクトの連携については幾分支障があるだろう。しかし、本年度からJICAが打ち出した、NGOとの連携 (ケニアでは既に、昨年よりODA・NGOのネットワークが形成)、草の根展開及びそれに伴う予算の増額要求は評価できるし、NGOとしても大歓迎である。」 (同会コメント)

団体名	: 国際エンゼル協会 (任意団体)
本部所在地	: 〒664 兵庫県伊丹市御願塚字温塚85 TEL 0727-84-7504 FAX 0727-84-4608
海外事務所所在地	: バングラデシュ (ダッカ)
設立年	: 1982年11月
年間事業規模	: 69,020,000円 (1996年度)
海外現地派遣者	: 長期1名 (調整)
組織運営	: 理事会 (10名)、総会 (1234名)、代議員会 (28名)
会員制度	: 正会員 (個人536名、法人等3団体、団体1団体) 賛助会員 (個人599名)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣、研修受入、緊急支援

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 教育援助事業—開発途上国教育基金「DCEF」  
 対象地域 : バングラデシュ  
 予算規模 : 11,770,000円 (1994年度)  
 現地協力機関 : 比日友好協会、手を貸す運動  
 受益者 : 貧困家庭の子供 (中学生中心)  
 事業概要:

バングラデシュは、小学校卒業率は20%にすぎない。また、中学校の就学率・卒業率かなりの低水準に留まっている。本団体は、このような状況に対し、経済的貧困のため学校に通えない子供たち (中学生中心) に、教育の機会を与えることを目的として、奨学金制度及び学校等教育施設の建設を行っている。

教育里親会費として、日本の里親から毎月2千円の協力を経て、子供たちに毎月奨学金を供与している (現在、1547名の奨学生)。バングラデシュにおいては、毎年学校を1校建設している。本プロジェクトは、駐在員及び現地スタッフ1名の計2名で対応している。

その他の特記事項:

フィリピン、シエラレオネにおいても、同様な事業を展開している。

- 2 事業名 : 職業訓練事業  
 対象地域 : バングラデシュ  
 予算規模 : 3,480,000円 (1994年度)  
 現地協力機関 : 女性自立センター  
 受益者 : 農村女性  
 事業概要:

バングラデシュ農村女性の識字率は極端に低く、修了後の女性の就職率も低いいため、貧困から脱出できない。本団体は、このような状況に対し、農業女性の地位向上と経済的自立、更に生活向上を目的に、技術研修を行っている。

縫製 (6カ月)、タイプライター (4カ月)、コンピューター (3カ月)、ハンディクラフト (3カ月) の各コース別に指導を行っている。

また、非識字者に対して識字教室を開設し基礎教育を行い、卒業後は縫製などの職業訓練所で訓練を受けてもらうシステムをつくっている。講師は、現地の行政・民間機関の訓練所卒業生。本プロジェクトは、駐在者がコーディネーターとして対応している。

[教育]

団体名	: (社福) 基督教児童福祉会・国際精神里親運動部
本部所在地	: 〒167 東京都杉並区善福寺2-17-5 TEL 03-3399-8123 FAX 03-3399-0730
海外事務所所在地	: フィリピン (マニラ)
設立年	: 1975年4月
年間事業規模	: 217,748,221円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期1名 (調整)
組織運営	: 理事会 (13名)、総会 (17名)、運営委員会 (5名)
会員制度	: 里親会員 (個人5400口)、協力会員 (個人900名)
事業形態	: 資金助成、研修受入、緊急支援

《最近の主な活動事例》

事業名 : 国際精神里親運動に基づくフィリピン27地域センターへの資金助成総合プロジェクト  
対象地域 : フィリピン国内27ヶ所  
予算規模 : 190,665,208円 (1994年度)  
現地協力機関 : Daughters of Charity (愛徳姉妹会) ほか24NGO  
受益者 : フィリピン国内27ヶ所地域の子供・村民  
事業概要:

1975年本運動部開設と同時に今日まで、里親会費としての協力資金は、フィリピンの子供たちの健全な成長と地域の人々の自立のために、フィリピン国内27ヶ所の地域センターにて、教育プログラム、保健・衛生・栄養プログラム、自己啓発プログラム、訓練・研修プログラム、収入向上プログラムに使われている。

教育・医療栄養改善のための資金協力、成人教育・職業訓練・盛業資金貸付のための資金協力、協同組合組織化のための資金協力という3つの資金協力がその内容になっている。

1975年以来協力してきたバギオでは、20年間の成果として、里子たちの中から教員やソーシャルワーカーとして地域で活躍する人材が生まれ、親たちや地域の人々の努力により協同組合が結成された。このため、バギオ支援は1995年5月をもって終結した。

1994年にハニワイに青少年グループが正式に発足した。青少年グループの活動により、内気で劣等感を持っていた青少年が、自信を持って自分の意見や考えを发表するようになり、国や地域の問題に気づくという成果を達成した。また、勉強や仲間との交流などを通じて、自分の可能性を意識し改善しなければならない点に気づくという成果も達成した。

フィリピン国内27センターは、それぞれが独立採算運営を行い、専門的なスタッフ (ソーシャルワーカー、シスター、教師など) も各々地域の事情に鑑みて配置し、地域住民と密着したきめ細かい活動を展開している。

その他の特記事項:

給食プログラム等の短期資金助成や、農村開発等に関する研修機械の提供等も行っている。

団体名	: 国際ボランティアの会 (任意団体)
本部所在地	: 〒331 埼玉県大宮市飯田420 TEL 048-622-8612 FAX 048-625-0271
海外事務所所在地	: タイ (スリン県)
設立年	: 1988年5月
年間事業規模	: 16,323,551円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期1名 (調整)
組織運営	: 世話人会 (6名)
会員制度	: 奨学金ドナー会員 (個人700名)、活動協力会員 (個人100名)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣

〈最近の主な活動事例〉

- 1 事業名 : カノック奨学金  
 対象地域 : タイ・ラオス全域  
 予算規模 : 5,000,000円  
 現地協力機関 : タイ・ガールガイド連盟、ピグン福祉財団  
 受益者 : タイ・ラオスの小・中学校生

事業概要:

農村の子供の教育環境の整備を図り、就学率アップを目指すため、売春防止法施行に尽力を尽くした、タイの元・ガールガイド連盟会長のカノック氏にちなんだ名をつけてつくった奨学金制度。1996年度は、タイの子供450名、ラオスの子供50名に、1名当たり1万円の奨学金を支給した。

中退者・ドナーの変更などの煩雑な事務をなくすため、各々小中学校単位にまとめて行っている。この方法により、学校所有の田圃を買ったり、養鶏などの職業訓練事業に使ったりしているケースもある。卒業資格は取れて少々のキャリアアップは図れるが、生徒の夢を実現する職業に到るまでの実力をつけてもらうまでの支援は完全にはできていない。

その他の特記事項:

本会は、もともと女性の自立を目指して、タイ・ガールガイド連盟と提携し、女性のための職業訓練などを実施していた。その中から、奨学金事業が生まれたものである。

- 2 事業名 : ラオス国シェクワン県カム郡ナーパー村小学校建設プロジェクト  
 対象地域 : ラオス国シェクワン県カム郡ナーパー村  
 予算規模 : 2,910,000円  
 現地協力機関 : ラオス文部省、シェクワン県、カム郡、ナーパー村  
 受益者 : ナーパー村小学校の児童

事業概要:

ナーパー村では、教育環境は想像を絶する劣悪さで、雨風の日には、草葺きの屋根や板貼りの壁から、雨風が吹き込むため、休校になってしまう。そこで、本会は、村の大工や子どもたちの労力の提供を受け校舎を一棟建て、教育環境を整える手伝いを行った。

また本会は、小学校校舎建設と同様、村の大工や子どもたちの労力の提供を受け山岳民族生徒寮建設、職業訓練と訓練所建設、トイレ井戸建設等を行っている。

この建設資金援助の予算見積もりは、本会現地駐在員がおこなっている。

さらに、信越化学労働組合から頂いたトタン (プラスチック波形50枚) を各校に配布し、屋根の取り替えは各校自身で行ってもらった。

(注) [WID] 分野でも事例紹介あり。

[教育]

団体名	: 曹洞宗国際ボランティア会 (任意団体)
本部所在地	: 〒170 東京都豊島区巣鴨1-28-5 ヒカリビル202 TEL 03-3945-0981 FAX 03-3942-7900
海外事務所所在地	: タイ (バンコク)、カンボジア (プノンペン)、ラオス (ビエンチャン)
設立年	: 1980年3月
年間事業規模	: 498,114,064円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期17名 (技術兼調整8名、技術1名、調整8名)
組織運営	: 理事会 (17名)
会員制度	: 一般会員 (個人2389名)、団体会員 (法人等258団体)、 学生会員 (個人164名)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣、研修受入、緊急支援、

《最近の主な活動事例》

事業名	: スラム地域総合開発事業 (教育部門)
対象地域	: タイ・バンコクのスアンプルー、クロントイ、チュアバーン、ヤナカート
予算規模	: 24,000,000円
現地協力機関	: 各地区住民委員会
受益者	: スアンプルー、クロントイ、チュアバーン、ヤナカートの各スラム住民
事業概要:	

バンコク最大のクロントイ・スラムを中心に、移動図書館、子供図書館、住民図書館、コミュニティ図書館、職業訓練センター、教育奨学金、保育園、生協、青年会などで、住民たちとの連携を図って運営を進めている。

子供図書館は、教育施設が少ないクロントイ地域を中心に開設し、地域の子供たちを対象に図書の貸出しを行っている。現地に貸出しした5つの図書館の貸出数は7000千冊を超え、利用者は2万人以上となっている。

奨学金事業は、それぞれの活動対象地区で毎年約350人の小学生から大学生を受給者として進めてきた。近年の経済発展に伴うタイの教育制度に応じて、従来の小学生支援から中学生支援へと重点を移してきている。

コミュニティ図書館は、文庫寄贈募金運動によって設置された文庫の集合によって成り立っている。1983年1月、コンケン大学移動図書館プロジェクトに第1号の文庫を設置して以来、1993年現在、137の文庫が設置されている。図書館の管理・運営は、バンコク・スラム地区では、当会タイ人スタッフと住民委員会が、農村部では当会タイ人スタッフと村の村長・学校長が協議の上、行っている。

その他の特記事項:

特筆すべきことは、スラム住民自身が様々なプロジェクトを実施できるようになり、地域住民が実際に責任を持って動く体制が徐々にできつつあり、本団体の役割は、プロジェクト実施団体から住民支援団体へと移行しつつある。中でも活発な住民プロジェクトが1992年から始まった生協活動である。店舗を構えて生活必需品を出資者をはじめとするスラム住民に販売し、その1部を地域の改善にあてていく活動である。また、農村の問題と都市の貧困問題をリンクさせて解決していく運動として米の産地直送を開始し、生協とその他の人たちに共同購入してもらうシステムづくりも始まっている。

本会の活動は、もともと難民救援から始まった。当時、衣食住の確保という緊急援助の難民キャンプ内で、他のNGOとは異なり、子供を対象に子供の母国の絵本などを読み聞かせたり、文字を教えてきた。当初、これらの活動は、必ずしも高い評価につながらなかったが、継続しているうちに大きな意味を持つようになり高い評価を受けている。その経験を生かして、難民帰還国やタイでも教育活動を行ってきた。本会は、図書館運営・人形劇公演・謄写版技術などを支援する、専門性の高い教育分野を行う数少ない日本のNGOとして、評価が高い。

団体名	: チボリ国際里親の会 (任意団体)
本部所在地	: 〒186 東京都国立市東1-9-12 TEL 0425-77-4559 FAX 0425-77-0998
海外事務所所在地	: フィリピン
設立年	: 1980年1月
年間事業規模	: 80,142,000円 (1992年度)
海外現地派遣者	: 短期1名 (調整)
組織運営	: 理事会 (7名)、総会 (30名)
会員制度	: 一般会員 (個人2389名)、団体会員 (法人等258団体)、 学生会員 (個人164名)
事業形態	: 資金助成、情報提供

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: 識字教育、学校建設への資金援助及び奨学金 (教育費) 援助
対象地域	: フィリピン国ミンダナオ島南コバト州
予算規模	: 35,000,000円 (1995年度)
現地協力機関	: Santa Cruz Mission
受益者	: 南コバト州地域における山岳民族 (チボリ族等) の子供、小中高校生
事業概要:	

南コバト州地域の山岳民族 (チボリ族等) は全く教育を受けていないため、その子供たちに教育、特に識字教育等の基礎教育を与えることが目的。

現在、本会は、教師給与・教科書配布・児童給食・学校建設修理等に資金援助という形で協力し、さらに、地元で職につけるように、植林・機織り等のプロジェクトも一緒に行っている。

なお、21校の学校の実際の運営は、Santa Cruz Missionが行っている。

【教育】

団体名	: 手を貸す運動 (任意団体)
本部所在地	: 〒194 東京都町田市鳴瀬台4-1-20 TEL. 0427-26-3067 FAX 0427-26-6457
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1982年6月
年間事業規模	: 21,450,000円 (1995年度)
海外現地派遣者	: なし
組織運営	: 運営委員会
会員制度	: なし
事業形態	: 資金助成、物資供給

《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 子供たちへの給食援助プロジェクト  
 対象地域 : 西アフリカ・シエラレオネ共和国北部州、ルンサ市及びヨニバナ村  
 予算規模 : 10,000,000円  
 現地協力機関 : ルンサ市に本部ある、Clarissan Missionary Sisters (CMS)  
 受益者 : 上記地域のOur Lady of Guadalupe 小学校の児童

事業概要:

子供たちは一日一食しか食べられず、たとえ学校に来られる子供でも気力・体力がなく、発達障害も心配されるため、1987年給食プログラムを発足させ、現在も継続中。1995年1月～9月は、反政府軍の攻撃に巻き込まれたので中断した。

戦乱で貧窮していることから、幼小中高の生徒全員に実施。生徒・児童数は目下確実に把握できないが、総数約1500名と推定、上記の額を計上している。

現地に資金を送金し、上記ミッション (CMS) の日本人シスターを責任者として、学校給食を実施する。

食料は現地で調達し、雇用の促進、生産意欲の刺激も狙っている。週5日給食の2千人対象。

給食内容は、現地の一般の食事 (米にさつまいもの菜などを入れた汁をかけるもの) で、食料購入・トラック運送、炊飯は、シスターの指揮のもと、収入を稼がせるため、現地人を使用する。

課題は、混乱が続き、平和が不安定なこと。シスター以外の日本人はうかつには行けないことである。

- 2 事業名 : 子供たちへの教育援助プロジェクト  
 対象地域 : 西アフリカ・シエラレオネ共和国北部州、ルンサ市  
 予算規模 : 4,500,000円  
 現地協力機関 : ルンサ市にある、Our Lady of Guadalupe 中学校及び高等学校  
 受益者 : 有望で向学心があるのに、貧困のため学業継続が困難な上記中学校の生徒

事業概要:

中学への進学率は子供人口の0.3%であるが、教育こそ貧困を脱し自立できる根本である。しかし、有望な生徒なのに学業が継続できない家が多いことを知り、1982年以来、この援助を続けている。手を貸す運動の名称も、自立のために手を貸し、自立できたら手を引こうという意味である。

実施方法は、里親・里子関係を取り、学習に必要な月謝、ある者には学用品、生活品 (靴、服など) 等までもケースに応じて資金援助する。該当する生徒の選考は、現地協力者の日本人シスターが行い、手を貸す運動の承認を経て、援助を行う。受給者は今まで約100名にのぼる。



団体名	: 日本ネパール教育協力会 (任意団体)
本部所在地	: 〒604 京都府京都市中京区西ノ京南両町92 TEL 075-841-3917 FAX 075-841-3917
海外事務所所在地	: ネパール (カトマンズ、バルンタール)
設立年	: 1979年3月
年間事業規模	: 9,014,129円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期3名 (調整)、短期2名 (技術)
組織運営	: 運営委員会 (13名)
会員制度	: 正会員 (個人1200名、法人等20団体)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣、研修受入、情報提供

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: 小学校校舎建設・未修学児早朝教育等の教育総合プロジェクト
対象地域	: ネパール国ガンダキ県ゴルカ南西部地域
予算規模	: 3,000,000～10,000,000円
現地協力機関	: ネパール教育省、ネパール省協会、学校教育向上委員会
受益者	: ゴルカ南西部地域における小中高大学生

#### 事業概要:

非識字者が多く、未修学児も多く、義務教育制度もない。このような状況を改善し、村づくりを自立してできるようにするための人材養成と、その自助努力を支援することを目的とする。

主な活動としては、小学校校舎建設、修学遠足、未就学児早朝教育、障害児特別奨学金、家庭医療辞典配置と講習などがある。

貧困ゆえに、学校へ来られない家庭をどうするかが課題である。

#### その他の特記事項:

本会は、現地JICAとの一貫した協力のあり方を望んでいる。

団体名	: ラオスの子供に絵本を送る会 (任意団体)
本部所在地	: 〒143 東京都大田区南馬込6-29-12-303 TEL 03-3755-1603 FAX 03-3755-1603
海外事務所所在地	: ラオス (ビエンチャン)
設立年	: 1982年1月
年間事業規模	: 14,275,635円 (1995年度)
海外現地派遣者	: 短期8名 (調整5名, 技術3名<調整絵本作家・紙芝居作家・造形教室講師などの専門家>)
組織運営	: 運営委員会 (12~15名)、世話人会 (5名)
会員制度	: なし。ただし、支援者は年間620名 (1995年)。
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣

### (最近の主な活動事例)

- 1 事業名 : 絵本一冊運動プロジェクト  
対象地域 : ラオス全域  
予算規模 : 7,000,000円  
現地協力機関 : ラオス教育省、ラオス国立国会図書館  
受益者 : ラオス全国の小中学校生・高校生・大学生、さらに絵本の書き手など各種教育関係者

#### 事業概要:

ラオスでは、活字文化が未発達であったことから書籍があまりなかった。そこで、ラオス人作家による子供用及び古典図書を1989年から毎年数万冊、1991~94年間で約37種18万冊の現地出版を行ってきた。しかし、本会が出版してきた「古典図書」再版のような中高生向け図書はまだまだ少ない。また、ラオスでは本の流通システムがなく、子供たちの手に届かない状況にあった。さらに、読書の経験がなく、図書や図書館の利用方法もわからない先生方に対して、読書の面白味をPRする必要があった。そこで、ラオス政府推進「読書推進運動」の支援の下、ここ数年間「移動図書館」(130冊ほどの本を詰めた、開くと本棚になる木箱)を用いて、子どもたちに本を「移動図書館」470箱、「図書袋」100袋をラオス全土に製作配布し、読書啓蒙及び作家育成セミナーも併せて開催した。ラオス全土7千の全小学校のうち、2千箱の移動図書館が行き渡っているが、半分までは達してはいない。

効果としては、子供用図書の認識が住民に徐々に芽生え、出版委員会設置による本の質の確保、効率よい出版計画への期待がある。

- 2 事業名 : 子ども文化センタープロジェクト  
対象地域 : ラオス国ヴィエンチャン、サユプリ、ポリカムサイ  
予算規模 : 4,000,000円  
現地協力機関 : ラオス情報文化省、子ども文化センター  
受益者 : ヴィエンチャン、サユプリ、ポリカムサイの子どもたち

#### 事業概要:

ラオスでは、国語、算数などの授業は行われていても、音楽や美術、体育は基本的に教えられていない。そこで子どもたちの世界を広げる目的で、1994年ラオスで初めての情操教育の施設であるヴィエンチャン子ども文化センターを開設し、運営に協力している。1994年からの継続事業である。このセンターでは、読書室の他、絵画教室、手芸教室、演劇教室、伝統音楽教室、伝統舞踊教室、工作教室などが開かれ、1日100人を越す子どもたちが活発に参加している。また、サユプリ、ポリカムサイなど地方都市にある、文化センターの支援も行っている。日本からの派遣専門家による身体表現教室も好評を博している。

地方都市の教育関係者から子ども文化センターの運営、設立協力の要請が強く続いているが、これにどう応じていけるかが今後の課題となっている。

団体名	: (財) アジア・アフリカ国際奉仕財団
本部所在地	: 〒635-01 奈良県高市郡高取町壺坂3 TEL 0744-52-3172 FAX 0744-52-3835
海外事務所所在地	: インド (マンガロール州カルカラ市)
設立年	: 1989年11月
年間事業規模	: 12,000,000円 (1995年度)
海外現地派遣者	: 長期3名 (調整2名、技術1名<彫刻専門家>) 短期2名 (調整)
組織運営	: 理事会 (11名)
会員制度	: 個人 (1000名)、法人等 (30団体)
事業形態	: 資金助成、人材派遣、物資供給

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : ロバムッドラ小学校運営助成事業  
 対象地域 : インド (アグラ市)  
 予算規模 : 2,000,000円  
 現地協力機関 : ロバムッドラ小学校執行委員会  
 受益者 : ロバムッドラ小学校児童  
 事業概要:

アグラ市郊外の貧困地域において、その子弟たちに対し教育を受ける機会を持ってもらうことを目的としている。

アグラ市には、ハンセン病患者に対する診療研究施設JALMA (the Japan Leprosy Mission for Asion) があり、日本の援助で建設された。その運営は1964年から1977年まで日印政府間協定によりながら日本人医師、看護婦、事務員、栄養士らの奉仕活動によって支えられた。その時の院長夫人デーシカン女史が研究施設の敷地内に本校を設立。2回の校舎増築事業を経て現在に到る。

現地の小学校執行委員会が、本財団へ年間計画を提出。それらを検討し、本財団で助成内容を決定。年に2回本財団スタッフが渡印し、視察とミーティングを行う。

- 2 事業名 : ハンセン病患者の親を持つために就学困難な子弟への奨学金助成事業  
 対象地域 : インド (ワルダ市)  
 予算規模 : 500,000円  
 現地協力機関 : 現地法人「壺阪寺教ライ財団」  
 受益者 : ワルダ周辺におけるハンセン病患者の親を持つ子弟  
 事業概要:

ワルダ周辺において、ハンセン病患者の親を持つことにより経済的に困難な子弟に対し教育を受ける機会を持ってもらうことを目的とする。

当該地域は、本財団がハンセン病患者社会復帰施設を運営しており、その運営する際にワルダ地域のハンセン病の親を持つ児童の教育問題が討議され、その子弟に対する奨学金助成事業が1993年度より開始された。

現地調整員が、インド政府職員、ハンセン病研究機関職員の協力を経て、ハンセン病の親を持つ子弟を探し、面接を行い、その後奨学金の助成を開始する。奨学金は金ではなく物 (制服・教科書・文房具等) が供与される。年に2回のモニターを行う。

### その他の特記事項:

その他の事業に、ウガンダ、ウゴビャ小学校児童に対する奨学金助成事業がある。予算規模は30万円。

[教育]

団体名	: アジアセンター21 (任意団体)
本部所在地	: 〒533 大阪市東淀川区東中島5-18-20 TEL 06-321-1839 FAX 06-323-1126
海外事務所所在地	: 中国 (大連市)
設立年	: 1981年2月
年間事業規模	: 20,000,000円 (1995年度)
海外現地派遣者	: 長期1名 (技術/図書館専門家)
組織運営	: 運営委員会 (12名)
会員制度	: 個人 (3500名)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣

(最近の主な活動事例)

事業名 : 日本語教育プロジェクト  
対象地域 : 中国  
予算規模 : 5,000,000円  
現地協力機関 : 大連市科学技術協会  
受益者 : 中国人一般

事業概要:

中国人の日本語学習に対する援助人材派遣事業と、中国人の日本語学習に対する日本語教材送付事業がある。中国側の要請に応えるため、合併事業になっている。

1995年5月、アジア図書館大連分館を設立し、資金援助及び図書館活動スタッフ1名を派遣した。1995年9月、日本語学校を同分館内に開校し、駐在員は日本語講師を兼務とした。

資金の調達が課題。

その他の特記事項:

ODAへの要望として、民間文化教育援助事業の発展のために、図書館事業に取り組むNGOへ資金助成を強く求めている。当センターは、図書館事業分野の数少ない専門NGOであるといえる。

団体名	: (財) ケア・ジャパン
本部所在地	: 〒171 東京都豊島区雑司ヶ谷2-3-2 シンヤビル2F TEL 03-5950-1335 FAX 03-5950-1375
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1987年5月
年間事業規模	: 82,797,582円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期1名 (調整)、短期3名 (技術2名、調整1名)
組織運営	: 理事会11名、評議員会11名
会員制度	: 個人 (540名)、法人 (30団体)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣、研修受入

《最近の主な活動事例》

事業名 : 基礎学習援助事業 (子供国際レインボー便)  
 対象地域 : 中国  
 予算規模 : 19,800,000円 (1995年度)  
 現地協力機関 : 中国教育国際交流協会  
 受益者 : 貧困地域の小中学生

事業概要:

中国内陸部、特に山間奥地の農村では貧困のどん底にあり、小中学校生は学業もままならぬ状況にある。それを救援するため日本PTA全国協議会の協力を得て、未使用の文房具類を中国政府・中国教育国際交流協会・中国国務院貧困地区経済開発指導班・ケアインターナショナル現地事務所・関連日本政府機関に送り、子供たちの教育を支援している。1990年から10年間の事業として行っている。

1995年度の事業では、日本の参加学校数は1445校。小包は、中国の江西省へ2370箱、四川省へ400箱、湖北省へ400箱、カンボジアへ400箱を送付。各校からの寄付では不足し、送料捻出が課題。

その他の特記事項:

カンボジアにおいても、同様の事業を展開している。

なお、ケアジャパンは、草の根活動を主体とするNGOの大部分は、財政的に逼迫して思うような活動ができないことから、NGOが得意とする弱者を対象とする草の根援助活動は、NGOへ業務委託する等の形をとり、極力公的資金を有効に活用して欲しい旨を要望している。

ケアジャパンは、世界的に著名なCAREの日本組織ではあるが、国際組織からは財政上も人事上も独立しており、事業も単独事業となっている。

[教育]

団体名	: シャプラニール=市民による海外協力の会 (任意団体)
本部所在地	: 〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内 TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
海外事務所所在地	: バングラデシュ (ダッカほか6ヶ所)、ネパール (カトマンズ)
設立年	: 1972年9月
年間事業規模	: 169,052,000円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期3名 (調整)
組織運営	: 運営委員会 (20名)、会員総会
会員制度	: 正会員 (個人1600名)、賛助会員 (個人1800名)、団体会員 (32団体)
事業形態	: 資金援助、物資供給、緊急支援

《最近の主な活動事例》

事業名	: 成人識字学級
対象地域	: バングラデシュ (ダッカほか6ヶ所)
予算規模	: 7,300,000円
現地協力機関	: 各地域活動センター、各ショミティ
受益者	: ショミティのメンバー

事業概要:

村の農民は、男性10分の8、女性10分の9が読み書きできないため、ショミティ (相互扶助のための小グループ) 活動を発展させていく上で大きな障害となっている。本団体は、結成後1年ほどたった順調に活動しているショミティのメンバーを対象に、成人識字学習を開催している。

自分の人生に自信が持てなかった農民たちは、識字学習を通じて生活改善に前向きに取り組み始める。識字学習で得た知識と自信は、ショミティでの共同活動に生かされていく。これまでに1万2千人以上が卒業し、91年度からは3カ月の復習コースや作文大会の実施、文庫設置活動など、識字の定着を目指した活動も始められた。また、ショミティのメンバーの子供など村の貧しい家庭の子供が通い続けられるように、補習クラスも開設されている。

男性は仕事が終わった後の夜間コース、女性は昼間コースに参加している。1学期1クラス当たりの生徒数は、20名前後。教師は小中学校卒業程度の読み書き能力を持つショミティメンバーを中心に、トレーニングした後、教師としている。各コースの期間は、基礎6カ月コース、上級3カ月コース、復習2カ月コースなどがある。1995年度のクラス数は、基礎・上級コース69クラス、復習コース73クラスであった。

その他の特記事項:

1979年以前は試行錯誤の時期であったが、1980年以降ショミティ組織を軸とした活動に取り組んでいる。ショミティを基本に、成人識字学級を開設してきた。本会としては、現地コミュニティ・ディベロップメント・センター (CDC) の職員 (現地スタッフ) が、調整員となって、各ショミティの活性化に努めている。

また、1993年から、学校に行けない児童を対象とした補習授業プログラムを予算規模680万円にて行っている。補習授業クラスは、4つの地域、10の小中学校、1629人を対象としている。1クラスは、10~12人、週3回、1日3時間を行い、子供たちに必要な文具の配布も行っている。その結果、学校へ行かない児童数が一気に減少するという効果がでてきている。

団体名	: (社) 日本国際民間協力会 (NICCO)
本部所在地	: 〒604 京都府京都市中京区問之町通御池上ル高田町500番地 TEL 075-241-0681 FAX 075-241-0682
海外事務所所在地	: ベトナム
設立年	: 1979年12月
年間事業規模	: 50,867,038円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期2名 (調整)
組織運営	: 理事会 (14名)、総会 (191名)
会員制度	: 正会員 (個人191名、法人等8団体)、 賛助会員 (個人837名、法人等4団体)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣、研修受入、緊急支援、情報提供

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : メコンデルタ地域における小学校校舎建設  
 対象地域 : ベトナム・メコンデルタ (ドンヌップ県)  
 予算規模 : 10,000,000円  
 現地協力機関 : ベトナムNICCO  
 受益者 : メコンデルタ地域における小中学校生徒

#### 事業概要:

ベトナムの地方の村々では、小学校の数が少なく、未就学児童がたくさんいる。本会は、教室不足に悩むドンヌップ県の要請を受け、建設費の資金援助を通じて、絶対的に不足する教室を増築し、3部制から2部制へ移行することによって教育環境の改善を行い、併せて教材、設備供与を行うことを目的とした活動を行っている。現地NICCOへ長期 (出向) の駐在員が、調整にあたっている。1993年からの継続事業。

- 2 事業名 : ベトナムの小中学校への絵本供与  
 対象地域 : ベトナム・メコンデルタ地域 (ドンヌップ県)、ホーチミン市  
 予算規模 : 300,000円  
 現地協力機関 :  
 受益者 : ベトナム・メコンデルタ地域及びホーチミン市における小中学校生徒

#### 事業概要:

ベトナムの地方の農村では、小学校に教材や遊具全く揃っていない。本団体は、政府の要請を受け、日本で集めた絵本をベトナム語に翻訳 (全訳あるいはタイトルのみ) した後、現地の小中学校及び職業学校に送付することを目的とした。長期派遣の駐在員が、現地NICCOと協力し、調整にあたっている。現地NICCOが配布を行っている。1994年からの継続事業。

[教育]

団体名	: 日本ネパール友好協会 (任意団体)
本部所在地	: 〒370-31 群馬県群馬郡箕郷町西明屋91-5 TEL 0273-71-5133 FAX 0273-71-6174
海外事務所所在地	: ネパール (カトマンズ)
設立年	: 1977年4月
年間事業規模	: 16,136,679円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 短期1人 (調整)
組織運営	: 理事会 (10名)、世話人会 (5名)
会員制度	: 一般会員 (個人200名)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名	: シェルバ小学校・サンティ小学校等の開設プロジェクト
対象地域	: マカルー山麓ダップカル村、ヌワコット軍トリスリ村
予算規模	:
現地協力機関	: Nepal Japan Goodwill Association
受益者	: シェルバ小学校・サンティ小学校等の児童

事業概要:

ネパール僻地は一般に、小学校のない村が多く校舎の少ない村も多く、小学校の建設及び新設に対して資金助成を行うことを目的とする。過去2年間の主な活動例は次のとおり。

- (1) マカルー山麓のダップカル村に小学校を新築し、ネパールではじめての「シェルバ小学校」を開校した。
- (2) 昔のマナスル街道沿いのライシン・バザールでもあるヌワコット郡トリスリ村に児童100人規模のサンティ小学校を建設、開校した。
- (3) 釈迦生誕のルンビニ県バイラワ市ゴナヒヤ地区に、「金子みすず」ファンの助成で、小学校を建設、開校した。

その他の特記事項:

本会は、その他の活動として、初等教育を受けられない子どもたちのための奨学金制度や、非識字成人のための識字教室及び社会学級の開設を行っている。



団体名	: (財) 日本フォスター・プラン協会
本部所在地	: 〒154 東京都世田谷区太子堂4-3-1 城南ビル TEL 03-5481-6100 FAX 03-5481-3811
海外事務所所在地	: 日本組織の海外事務所はなし。 但し、世界各地にプランインターナショナルの現地事務所がある。
設立年	: 1983年5月
年間事業規模	: 3,159,643,941円 (1994年度)
海外現地派遣者	: なし
組織運営	: 理事会 (11名)、運営委員会 (7名)、評議員会 (8名)
会員制度	: フォスター・ベアレント (個人56404名、法人等653団体)
事業形態	: 資金助成、物資供給、緊急支援、情報提供

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: ネパール国カトマンズにおける「学校建設と修繕プロジェクト」
対象地域	: ネパール国カトマンズ地域
予算規模	: 27,980,000円 (1995年度) (プロジェクト合計額。但し、1995年度日本法人の拠出額は、当該金額の約13.7%)
現地協力機関	: ネパール・フォスタープラン、村民、村落開発委員会、地区開発委員会、建設委員会
受益者	: カトマンズ地域フォスターファミリーの村民及び小中高等学校生徒
事業概要:	

数の増えた生徒を学校に受け入れるために広さが十分で安全な校舎を建て、教育環境の向上を図るコミュニティを援助することを目的とする。なお、事業実施は、現地のフォスター事務所が行っている。効果としては、今まで67件のプロジェクトが完了した結果、生徒の学校受入拡大や、安全な学習環境が向上した。

計画には、村人・村落開発委員会・地区開発委員会が関わった。実施には、受益者グループ・現地コミュニティ組織が行い、ネパール・フォスタープランが工事の検査監督を行った。評価には、建設委員会 (受益者グループ) が第一段階を行い、ネパール・フォスタープランが第2段階を行った。

#### その他の特記事項:

日本法人では、現地プログラム費として総額を国際本部へ送金し、国際本部で他の援助国からの送金額と併せて各プログラムに充てている。日本法人拠出額の割合は教育関連プロジェクトへという方法ではなく、フォスタープラン国際組織全体として割合は教育関連プロジェクトへという方法である。しかし、あえて日本法人の拠出額の内、いくらが教育関連プロジェクトというとしたら、13.7% (1995年度) となる。

[教育]

団体名	: (社) 日本ユネスコ協会連盟
本部所在地	: 〒150 東京都渋谷区恵比寿1-3-1 朝日生命恵比寿ビル12階 TEL 03-5424-1121 FAX 03-5424-1126
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1948年5月
年間事業規模	: 585,924,124円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期1名 (派遣先: UNESCOカンボジア事務所出向、識字技術兼調整)
組織運営	: 理事会 (26名)、会員総会 (150名)
会員制度	: 構成団体会員 (法人等272団体)、賛助団体会員 (法人等25団体)、 個人会員 (個人397名)、維持会員 (法人等480団体)
事業形態	: 資金助成、情報提供

《最近の主な活動事例》

事業名	: ユネスコ・世界寺子屋運動
対象地域	: バングラデシュ (8地区)、インド (6地区)、カンボジア (6地区)、ネパール (4地区)、ベトナム (4地区)、スリランカ (3地区)、パキスタン (2地区)、フィリピン、中国、ベニン、ブルキナファソ、モロッコ、セネガル、コスタリカ、ペルー
予算規模	: 1プロジェクトあたり2,000,000円前後
現地協力機関	: 識字活動を行う現地NGO
受益者	: 各プロジェクト地域の村民

事業概要:

世界寺子屋運動とは、本会独自のプログラムで、1987年来日したM・ジャクソンの提供した基金を基に、1990年の国際識字年と連動させて、2000年を目標とした息の長い識字協力活動である。発展途上国内で識字問題克服に取り組んでいる現地のNGOに資金援助という形で協力をを行い、非識字低減への取り組みの一翼を担おうとすることを目的にする。

これまでに、3回の支援を行い、100を超える識字プロジェクトに対して、非識字の人々のために学習の場(寺子屋)を作るための資金、並びに学習に際して必要な教材や備品の購入費、活動運営費などの資金に対する協力を行ってきた。

<プロジェクト例>

「村の人々の組織化と識字」プロジェクトは、NGOフォーラム・ネパールを支援するプロジェクトである。当該NGOは、ネパールにおける農村開発のための資材、人材、資金、技術などの支援を行うことでNGOの能力強化を図り、地域のネットワーク化を通じて農村地帯の開発を促進することを目的に1991年に設立された団体である。プロジェクトは、ネパール東部のジャバ地区、ウダヤプール地区、西部のゴルカ地区、中西部のダン地区の4つで実施された。本プロジェクトでは、識字教室の人数が増加し、出版教育や収入向上のための技術訓練といった識字後教育を受けられるようになる。ユネスコ・世界寺子屋運動からの支援(1,970,000円)は、国内移動費、人件費、トレーニング費に充てられている。

団体名	:ブリッジ・アジア・ジャパン (BAJ) (任意団体)
本部所在地	:〒151 東京都渋谷区本町3-48-21-303 TEL 03-3372-9777 FAX 03-5351-2395
海外事務所所在地	:ミャンマー国ヤンゴン及びモンドー (駐在)、ベトナム国ハノイ及び ホーチミン (連絡所)
設立年	:1993年11月
年間事業規模	:6,000,000円 (1996年度)
海外現地派遣者	:長期6名(ヤンゴン2名(調整)、モド4名(建築専門家1名、調整3人)) 短期3名(調整)
組織運営	:運営委員会、総会会員制度:
事業形態	:人材派遣、啓蒙/教育

〈最近の主な活動事例〉

- 事業名 : ミャンマー国サイクロン被災民のための学校施設整備および建築技術技能研修  
 対象地域 : ミャンマー国モンドー地区のガンチャーン村及びチーカンピン村の2つの中学校  
 予算規模 : 8,000,000円  
 (ガンチャーン村中学校施設整備および建築技術研修事業 2,000,000円、  
 チーカンピン村中学校施設整備事業 6,000,000円)
- 現地協力機関 : ガンチャーン村村民、ガンチャーン村の開発委員会 (VDC)、BIHQ (国境入国司令  
 本部)、世界食料計画 (WFP) ミャンマー事務所
- 受益者 : ガンチャーン村及びチーカンピン村の村民、中学生徒
- 事業概要:

恒常的なサイクロン被災地域である2つの村の中学校建設に取り組んでいる。村の開発委員会 (VDC) もBAJのみに依存するのではなく、村民から基金を募って資金を集め建設資金の一部を負担し、双方の協力の下に取り組んでいる。

ガンチャーン村中学校建設の工事実施方法は、村民に対する建築技術技能研修を兼ねた次の方法をとっている。①VDCが村民から50人の研修生を選ぶ。研修生は、大工コース (15人)、左官コース (15人)、一般建築コース (20人) の3つのクラスに分けられ、教室建設工事実地実習に参加する。②BAJは建築工事の設計/施工/現場監督ができる人及びその助手、通訳等をインストラクターとして村に派遣し、研修と建設工事を実施監督する。③BAJは世界食料計画 (WFP) の協力を得て、研修生に対して研修した日数分の食料を配布する。

その結果、今回の教室建設にあたっては、材料費、運搬費、インストラクター人件費のみしかかからず、この地方の相場をかなり下回る金額で、3つの教室ができあがりつつある。

チーカンピン村の中学校はBAJが資金を提供し現地当局であるBIHQ (国境入国司令本部) が直接工事を行うことになっている。村に至る工事が優先されているため、4月から工事開始、5月には完成。

[教育]

団体名	: (財) ユネスコ・アジア文化センター
本部所在地	: 〒162 東京都新宿区袋町6 日本出版会館内 TEL 03-3269-4435 FAX 03-3269-4510
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1982年1月
年間事業規模	: 250,429,000円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 短期8名 (調整、アジア諸国の派遣が多い)
組織運営	: 理事会、評議員会
会員制度	: 維持会員 (個人709名、団体166団体)
事業形態	: 人材派遣、人材受入、共同製作

〈最近の主な活動事例〉

事業名 : ラオス山岳部の子どもたちの識字教材の作成  
対象地域 : ラオス山岳部  
予算規模 : 4,698,000円  
現地協力機関 : 現地NGO、現地イラストレーター  
受益者 : ラオス山岳部の子どもたち

事業概要:

アジアの中で最も識字率が低い国とされているラオスでは、未就学児や小学校低学年向けの本や教材が、非常に不足している。そこで、本団体では、教材等の不足が特に目立つ山岳農村部の子供のため、一度に多くの子どもたちに向けて読み聞かせができる紙芝居を識字教材の中心として使用する援助活動を実施している。

教材の製作は、ラオスのピエンチャン市で紙芝居の製作勉強会を開催することからスタートした。1994年9月に行ったこの勉強会には、ラオスのイラストレーター7名と現地のNGOスタッフ3名が参加した。日本からの派遣専門家の下、紙芝居の製作研修や、子どもたちの前で各自の作品を実演する研修などを行った。イラストレーターたちは、非常に熱心に研修に取り組み、最終的に7名全員が作品を完成し、この中から3作品を出版するものとして選出した。

現地の人々は、紙芝居を、強力なメディアで高い教育効果を持つと評価している。今後は、印刷、配布、教師に対する使用方法の指導などを推進する予定である。

## (4) 住所録

## A. 協力プロジェクト実施型

## 〈教育協力主軸・重点〉

1. アジア・アフリカと共に歩む会  
〒338 埼玉県与野市大戸5-17-1 TEL 048-832-8271 FAX 048-832-3607
2. アジア教育里親の会  
〒201 東京都世田谷区喜多見9-7-10 礼拝会内 TEL 03-5497-2261 FAX 03-5497-2262
3. アジアキリスト教教育基金  
〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-18 TEL & FAX 03-3208-1925
4. アジア子供教育センター  
〒215 神奈川県川崎市麻生区王禅寺2248-1-602 TEL 044-989-6872
5. アジア里親の会  
〒740 山口県岩国市南岩国町1-6-6-201 TEL 0827-31-0387
6. アジアに学ぶつむぎの会  
〒359 埼玉県所沢市美原1-2918 TEL 0429-42-6460
7. アジアの子供の会  
〒064 北海道札幌市中央区南25条西8-2-10-304 TEL & FAX 011-521-7578
8. アジアの友を援ける会  
〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学人間学長島研究室 TEL 03-3238-3839
9. アフリカ教育基金の会  
〒807 福岡県北九州市八幡西区折尾4-2-18 梁瀬ビル3F TEL 093-691-6232 FAX 093-691-6238
10. アフリカ児童教育基金の会  
〒632 奈良県天理市田部町554 TEL 07436-2-3597
11. 一冊の会  
〒168 東京都杉並区和泉2-18-8 TEL 03-3328-8023 FAX 03-3313-8720
12. 「茨城アジア教育基金」を支える会  
〒310 茨城県水戸市大町2-3-6 中川学園内 TEL 029-226-3311 FAX 029-228-6541
13. イリマニの会  
〒099-14 北海道常呂郡訓子府町字弥生52-60
14. インド・マイトリの会  
〒553 大阪府大阪市福島区福島6-20-2 チェリーヒルビル401 TEL 06-454-0893 FAX 06-454-1813
15. エスナック教育里親グループ  
〒215 神奈川県川崎市麻生区金程1-5-18 藤田方 TEL 044-951-3703 FAX 044-951-9994
16. オヴァ・ママの会  
〒458 愛知県名古屋市緑区有松町桶狭間生山1-130-16-31 TEL & FAX 052-623-6436
17. 海外教育協力隊  
〒612 京都府京都市伏見郵便局私書箱64号 TEL & FAX 075-622-7036
18. 海外ボランティア支援会  
〒359 埼玉県所沢市小手指1-23-1 カトリック所沢教会内 TEL 0429-22-3070
19. カンボジアに学校を贈る会  
〒277 千葉県柏市千代田3-12-8-105 TEL & FAX 0471-67-6360
20. カンボジアのこどもに学校をつくる会  
〒107 東京都港区赤坂2-15-12 パール赤坂305 TEL 03-5563-2821 FAX 03-5563-2871
21. KIDS  
〒606 京都府京都市左京区聖護院川原町35-23 TEL & FAX 075-752-3464

【教育】

22. くさか基金  
〒660 兵庫県尼崎市大庄西町1-15-3 TEL&FAX 06-416-0737
23. 国際エンゼル協会  
〒664 兵庫県伊丹市御願塚字温塚85 TEL 0727-84-7504 FAX 0727-84-4608
24. 国際ボランティアの会  
〒331 埼玉県大宮市飯田426 TEL 048-622-8612 FAX 048-625-0271
25. 国際民間援護協議会「メコン基金」  
〒093-04 北海道常呂郡佐呂間町4181-1 TEL 01587-6-2425 FAX 01587-6-2155
26. さくらプロジェクト  
〒108 東京都港区芝浦3-9-14 芝浦工業大学建築工学科畑研究室 TEL&FAX 03-5476-3091
27. ザ・スクール・オブ・フレンズ  
〒655 兵庫県神戸市垂水区舞子台8-20-1 TEL 078-781-3567 FAX 078-785-5695
28. サネジャパン  
〒357 埼玉県飯能市中山493-10 TEL 0429-73-0781 FAX 0429-74-3935
29. サマンバヤの会  
〒221 神奈川県横浜市神奈川区片倉町291 TEL 045-481-2717 FAX 045-481-0158
30. サラマッポ会  
〒108 東京都港区高輪4-7-1 カトリック高輪教会内 TEL 03-3441-4040
31. (社福) CCWA国際精神里親運動部  
〒167 東京都杉並区善福寺2-17-5 TEL 03-3399-8123 FAX 03-3399-0730
32. CPI教育文化交流推進委員会  
〒181 東京都三鷹市中原2-16-9 TEL&FAX 0422-49-3808
33. JADDO・ジャット  
〒895 鹿児島県川内市神田町11-20 若松記念病院内 TEL 0996-20-1402 FAX 0996-23-6681
34. スリランカを支援する会  
〒343 埼玉県越谷市恩間773 TEL&FAX 0489-75-0051
35. 世界寺子屋運動  
〒362 埼玉県上尾市原市625-9 TEL 048-723-6180 FAX 048-723-6113
36. 世界の子供達に学校を贈ろう会  
〒540 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビル私書箱4号 TEL 06-941-2531 FAX 06-943-3376
37. 宋慶輪日本基金会  
〒107 東京都港区赤坂2-10-8 信和ビル5F TEL 03-3584-4783 FAX 03-3224-0236
38. 曹洞宗国際ボランティア会  
〒170 東京都豊島区巣鴨1-28-5 ヒカリビル202 TEL 03-3945-0981 FAX 03-3942-7900
39. 地球家族の会  
〒639-21 奈良県北葛飾郡当麻町竹内290-2 TEL 0745-48-5174 FAX 0745-48-5695
40. チベット難民児童奨学会  
〒235 神奈川県横浜市磯子区森ヶ丘2-15-20 カトリックセンター内 TEL 045-842-4455
41. チベット文化研究所  
〒105 東京都港区新橋6-12-3 恒産ビル2F TEL 03-3578-8222 FAX 03-3578-8245
42. チボリ国際里親の会  
〒186 東京都国立市東1-9-12 TEL 0425-77-4559 FAX 0425-77-0998
43. 手を貸す運動  
〒194 東京都町田市成瀬台4-1-20 TEL 0427-26-3067 FAX 0427-26-6457
44. 東南アジア文化支援プロジェクト  
〒228 神奈川県相模原市上鶴間2865 アルファビル2F TEL 0427-44-4354 FAX 0427-26-4185

45. 南部アフリカの教育を支える会  
〒355-02 埼玉県比企郡嵐山町千手堂44-8 折原方 TEL & FAX 0493-62-1849
46. にこにこボランティア基金  
〒240 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩間町1-1-1-505 益本方 TEL 045-333-3816
47. 21世紀協会  
〒193 東京都八王子市散田町2-68-14 TEL 0426-67-5374 FAX 0426-67-5375
48. 日タイ草の根教育交流実行委員会  
〒135 東京都江東区清澄3-4-22 アーユスネットワーク内 TEL 03-3820-5831 FAX 03-3820-5832
49. 日比バガサの会  
〒213 神奈川県川崎市高津区末長437-1-D109 TEL & FAX 044-888-0193
50. 日本キリスト教団日立協会のつ記記念基金委員会  
〒317 茨城県日立市神峰町4-14-7 TEL 0294-21-4565 FAX 0294-23-3367
51. 日本スリランカ教育支援協会  
〒530 大阪府大阪市北区西天満3-8-20 TEL 06-362-8481 FAX 06-362-8477
52. 日本スリランカ文化協会  
〒537 大阪府大阪市東成区大今里南1-7-9 洗心寺内 TEL 06-971-8786 FAX 06-974-0296
53. 日本ネパール教育協力会  
〒604 京都府京都市中區西ノ京南両町92 TEL & FAX 075-841-3917
54. 日本民際交流センター  
〒162 東京都新宿区新小川町1-15 池田ビル702 TEL 03-3269-1880 FAX 03-3269-8871
55. ネグロス教育里親運動・宝塚会  
〒665 兵庫県宝塚市小林3-9-6 国際ハウス内 TEL & FAX 0797-71-5658
56. ネパール教育整備促進協会  
〒270-01 千葉県流山市松ヶ丘4-505-131 TEL 0471-45-0277 FAX 0471-45-0113
57. ネパールの教育援助をすすめる会  
〒590-05 大阪府泉南市信達市場2320-152 董村方 TEL 0724-82-6295
58. ネパールの子供達に愛の心の会  
〒600 京都府京都市下京区万寿寺通西堀川西入智光院内 TEL & FAX 075-811-3487
59. パレスチナの子供の里親運動  
〒169 東京都新宿区百人町2-22-15 山権ビル3階 TEL & FAX 03-3227-2706
60. バングラデシュに小学校をつくる会  
〒221 神奈川県横浜市神奈川区六角橋4-17-34 ヨエルホーム TEL 045-491-7211
61. びっばら奨学金東京事務局  
〒135 東京都江東区白河2-7-10 TEL 03-3643-2183 FAX 03-3641-9797
62. ベルダ・レルネーヨ  
〒247 神奈川県横浜市栄区公田町1019-267 TEL & FAX 045-891-9939
63. マイセア国際教育里親の会  
〒629-01 京都府船井郡八木町南広瀬砂子45 TEL 0771-42-3065 FAX 0771-23-1153
64. 宮崎国際ボランティアセンター  
〒880 宮崎県宮崎市阿波岐原町前浜4276-751 TEL & FAX 0985-29-0986
65. 明泉会インドスポンサーシッププログラム  
〒160 東京都新南元町6-2 TEL 03-3351-0297 FAX 03-3225-1905
66. ヤヤサンアニヤマンカシひろしま  
〒734 広島県広島市南区東雲本町1-8-9 TEL 082-282-4737 FAX 082-227-7153
67. 幼少時国際教育交流協会  
〒151 東京都渋谷区代々木2-23-1 ニューステートメナ--556 TEL 03-5350-2075 FAX 03-5350-2785

【教育】

68. ラオスの子供に絵本を送る会  
〒143 東京都大田区南馬込6-29-12-303 TEL& FAX 03-3755-1603
69. ランタン基金の会  
〒099-08 北海道北見市相内町101-40 TEL 0157-37-2256
70. リス生徒寮・ほづみ会  
〒471 愛知県豊田市元城町4-2-1 豊田市国際交流協会内 TEL 0565-33-5931  
(タイ本部) Ms. Hozimi Nakano, PO BOX 15, Maesruai Chiangrai 57180 Thailand
71. 蓮華院誕生寺国際協力協会  
〒865 熊本県玉名市築地2288 TEL 0968-73-4851 FAX 0968-74-1675

【その他分野の協力&教育協力】

1. ICA文化事業協会  
〒157 東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947 FAX 03-3416-0499
2. アクア・エイド・チャリティ協会  
〒602 京都府京都市上京区千本丸太町東入ル中務町491-81 TEL 075-801-5695 FAX 075-822-0764
3. (財) アジア・アフリカ国際奉仕財団  
〒635-01 奈良県高市郡高取町壺坂3 TEL 0744-52-3172 FAX 0744-52-3835
4. アジア協会アジア友の会  
〒534 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-16 大一ビル4F TEL 06-444-0587 FAX 06-444-0581
5. アジア子ども基金  
〒532 大阪府大阪市淀川区西三国3-17-15 佐永田アパート内 TEL 06-350-2570
6. (公信) アジア・コミュニティ・トラスト  
〒106 東京都港区南麻布4-9-17 (財) 日本国際交流センター内 TEL 03-3446-7781 FAX 03-3443-7580
7. アジアセンター21  
〒533 大阪府東淀川区東中島5-18-20 TEL 06-321-1839 FAX 06-323-1126
8. アジアの福祉を考える会  
〒990-23 山形県山形市蔵王半郷1597-10 TEL& FAX 0236-88-8290
9. アジアの問題を考える会  
〒320 栃木県宇都宮市豊里台2-66-3 TEL& FAX 0286-43-3804
10. アフラ・ジャパン  
〒630 奈良県奈良市六条西2-9-21 TEL& FAX 0742-41-5811
11. アフリカ村おこし運動  
〒514 三重県津市西丸の内17-1 近畿ビル2B TEL 0592-28-1699 FAX 0592-27-1967
12. インドシナ難民及びアジアの恵まれない人々と連帯する委員会  
〒135 東京都江東区森下2-8-7 TEL 03-3846-1857 FAX 03-3846-1864
13. ATCAインターナショナル  
〒154 東京都世田谷区三軒茶屋2-51-32 三軒茶屋カトリック協会内 TEL& FAX 03-5477-6355
14. 幼い難民を考える会  
〒160 東京都新宿区南元町6-2 TEL 03-3353-9947 FAX 03-3353-9739
15. オリーブジャパン国際開発協力協会  
〒489 愛知県瀬戸市せいれい町8-4 TEL& FAX 0561-85-2056
16. カバティ  
〒150 東京都渋谷区広尾4-3-1 聖心会本部気付 TEL 03-3400-1890 FAX 03-3499-1253
17. カンボジアに心の井戸を掘る会  
〒631 奈良県奈良市神功4-22-2 B316 TEL 0742-71-0084 FAX 0742-71-0141



18. クリアンサ・クロス日本事務局  
〒104 東京都港区浜松町2-6-10-2F TEL 03-3437-9378 FAX 03-3437-3624
19. (財) ケア ジャパン  
〒171 東京都豊島区雑司が谷2-3-2 シンヤビル2F TEL 03-5950-1335 FAX 03-5950-1375
20. 国際開発協力市民の会  
〒362 埼玉県上尾市西門前141-1 八谷方 TEL 048-771-8818 FAX 048-772-9560
21. 国際児童協会  
〒104-91 東京都中央区銀座8-19-18 第3東栄ビル TEL 03-3543-5020
22. 国際人材開発機構  
〒325-03 栃木県那須郡那須町高久乙586-526 TEL & FAX 0287-78-3052
23. 国際地域開発センター  
〒657 兵庫県神戸市灘区備後町4-3-4-105 TEL 078-856-9371 FAX 078-856-9372
24. 金光教平和活動センター  
〒730 広島県広島市中区千田町1-11-13 金光教御幸教会ビル内 TEL 082-244-1735 FAX 082-244-1726
25. (財) 埼玉YMCA・国際奉仕センター  
〒336 埼玉県浦和市常盤9-20-3 TEL 048-834-0236 FAX 048-834-0237
26. さくらファミリー運動の会  
〒103 東京都中央区日本橋人形町2-4-9 (株) 森乃園内 TEL & FAX 03-3667-6603
27. サンガムの会  
〒506 岐阜県高山市石浦町3-441 TEL & FAX 0577-36-5471
28. 市民外交センター  
〒132 東京都江戸川区東小松川3-35-13-204 TEL & FAX 03-5662-0906
29. シャプラニール=市民による海外協力の会  
〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内 TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
30. 少年ケニヤの友  
〒206 東京都多摩市連光寺1-34-3 TEL & FAX 0423-74-3245
31. 地雷による被災児を救う会  
〒558 大阪府大阪市住吉区長居1-15-1-109 福井方 TEL & FAX 06-692-2111
32. (社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン  
〒530 大阪府大阪市北区西天満4-4-12-510 TEL 06-361-5695 FAX 06-361-5698
33. 世界の子どもと手をつなぐ会  
〒275 千葉県習志野市香澄1-1-8-206 TEL & FAX 0474-51-9337
34. 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会  
〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学社会正義研究所内 TEL 03-3238-3023 FAX 03-3238-3885
35. (社福) 全国社会福祉協議会・国際部  
〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-3-4
36. 第三世界ショップ基金  
〒153 東京都目黒区三田2-7-10-102 TEL 03-3791-2147 FAX 03-3792-5395
37. クラ救らい会  
〒102 東京都千代田区麹町6-5 聖イグナチオ教会 TEL 03-3263-4584 FAX 03-3263-4585
38. タランガフレンドシップグループ  
〒510-02 三重県鈴鹿市郡山町663-222 鈴鹿国際大学クマラー研究室内  
TEL 0593-72-2121 (内137) FAX 0593-72-2827
39. 地球市民の会  
〒840 佐賀県佐賀市高木町4-7 TEL 0952-24-3334 FAX 0952-29-1548
40. 地球ボランティア協会  
〒659 兵庫県芦屋市船戸町12-6 TEL 0797-22-9650 FAX 0797-34-1061

【教育】

41. チベット・スノーライオン友愛会  
〒602 京都府京都市上京区土手町丸太町下ル駒ノ町554-3 チベットレストラン「ランゼン」内  
TEL & FAX 075-256-0859
42. 調布WAT  
〒182 東京都調布市布田5-53-29 H-18 TEL 0424-88-2194 FAX 0424-88-6550
43. チルドレンズ・リソース・インターナショナル  
〒227 神奈川県横浜市青葉区しらとり台57-33-201 TEL 045-982-5692
44. (社福) 東京ヘレンケラー協会  
〒169 東京都新宿区大久保3-14-4 毎日新聞社早稲田別館 TEL 03-3200-1310 FAX 03-3200-2582
45. (財) 東京YMCA・国際奉仕センター  
〒101 東京都千代田区神田美土代町7 TEL 03-3293-7011 FAX 03-3293-7014
46. 燈台・アフガン難民救援協力会  
〒364 埼玉県北本市大字北本宿161-4 南福音診療所内 TEL 0485-91-7191 FAX 0485-91-9668
47. ドンボスコ海外青年ボランティアグループ  
〒160 東京都新宿区若葉1-22-16 TEL 03-3351-1741 FAX 03-3358-7376
48. 名古屋NGOセンター  
〒461 愛知県名古屋市北区東長田町3-35 TEL & FAX 052-917-8915
49. 名古屋ニカラグアに医療品を送る会  
〒485 愛知県小牧市常普請3-116 TEL & FAX 0568-73-7675
50. 難民を助ける会  
〒141 東京都品川区上大崎4-5-26-2-101 TEL 03-3491-4200 FAX 03-3491-4192
51. 西アフリカ農村自立協力会  
〒102 東京都千代田区麹町1-3 麹町第2センタービル7F TEL 03-3237-9155 FAX 03-3237-9590
52. 日タイ交流親善グループ  
〒178 東京都練馬区西大泉1-31-4 TEL 03-3924-2787 FAX 03-3924-3077
53. (財) 日本クリスチャンアカデミー・関西セミナーハウス  
〒606 京都府京都市左京区一乗寺竹の内町23 TEL 075-711-2115 FAX 075-701-5256
54. 日本国際飢餓対策機構  
〒581 大阪府八尾市北本町2-4-10 TEL 0729-95-0123 FAX 0729-94-9100
55. 日本国際救援行動委員会  
〒150 東京都渋谷区渋谷2-14-5 共栄ビル401 TEL 03-5467-6530 FAX 03-5467-6531
56. (社) 日本国際民間協力会  
〒604 京都府京都市中京区間之町通御池上ル高田町500番地 TEL 075-241-0681 FAX 075-241-0682
57. (財) 日本シルバーボランティアズ  
〒101 東京都千代田区神田須田町1-24-23 TEL 03-3254-5735 FAX 03-3254-5756
58. 日本ネパール人づくり協力会  
〒683 鳥取県米子市久米町127 米子青年会議所内 TEL 0859-29-5351 FAX 0859-29-7179
59. 日本ネパール友好協会  
〒370-31 群馬県群馬郡 郷町西明屋91-5 TEL 0273-71-5133 FAX 0273-71-6174
60. 日本ハンガープロジェクト  
〒102 東京都千代田区飯田橋3-4-4 第5田中ビル10F TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701
61. (財) 日本フォスタープラン協会  
〒154 東京都世田谷区大志堂4-3-1 城南ビル TEL 03-5481-6100 FAX 03-5481-3811
62. (社) 日本ユネスコ協会連盟  
〒150 東京都渋谷区恵比寿1-3-1 朝日生命恵比寿ビル12階 TEL 03-5424-1121 FAX 03-5424-1126

63. 熱帯森林保護団体  
〒141 東京都品川区東五反田5-6-30 ベルメゾン池田山204 TEL 03-3473-6681 FAX 03-3473-6683
64. ネパールディオクリ地区タルー族福祉委員会  
〒520-30 滋賀県栗太郡栗東町小柿424-1-302 左近方 TEL 0775-51-0574
65. ネパールムスタン地域開発協力会  
〒180 東京都武蔵野市境2-5-7-201 TEL & FAX 0422-53-7314
66. ネパール盲人援護協会  
〒655 兵庫県神戸市垂水区東垂水2-12-20-210 TEL 078-753-6655
67. パレスチナ子どものキャンペーン  
〒169 東京都新宿区百人町2-22-15 山権ビル3階 TEL 03-3360-9406 FAX 03-3360-9439
68. バングラデシュと手をつなぐ会  
〒814 福岡県福岡市早良区西新5-5-13 TEL & FAX 092-822-5795
69. ハンサの会  
〒662 兵庫県西宮市大畑町7-29 TEL 0798-72-4851 FAX 0798-74-5271
70. 東アフリカ子供救援センター日本支部  
〒530 大阪府大阪市北区天満1-26-1 朝日プラザ東天満402 TEL & FAX 06-354-3638
71. 「東チモールに自由を」全国協議会  
〒180 東京都武蔵野市中町1-2-9-302 東京東托-M協会気付 TEL 0422-55-7937 FAX 0422-55-7768
72. ピナトゥボ救援の会日本支部  
〒180 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-19-24 TEL 0422-46-7614
73. ブリッジエーシア ジャパン  
〒151 東京都渋谷区本町3-48-21 豊栄新都心マンション303号 TEL 03-3372-9777 FAX 03-5351-2395
74. フィリピン・クリオン島を助ける愛の会  
〒195 東京都町田市山崎町2130 山崎団地7-30-412 TEL & FAX 0427-93-1565
75. フィリピンの子供達の未来のための運動  
〒613 京都府久世郡久御山町佐山37-1 ACCE事務所内 TEL 0774-43-8220 FAX 0774-44-3102
76. 仏教救援センター  
〒420 静岡県静岡市駒形通り1-5-5 TEL 054-272-5674 FAX 054-263-7316
77. フレンズ・オブ・ミクロネシア  
〒650 兵庫県神戸市中央区北野4-7-14 スカイマンション402 TEL 078-272-3601 FAX 078-272-3604
78. 平和の手  
〒540 大阪府大阪市中央区玉造2-24-22 TEL 06-920-2202 FAX 06-920-2203
79. ヘーラット財団  
〒965 福島県会津若松市一箕町松長1-17-26 TEL & FAX 0242-32-9132
80. ベトナムの子ども達を支援する会  
〒606 京都府京都市左京区高野竹屋町33-25 坂東方 TEL & FAX 075-701-2095
81. 松山国際理解教育情報センター  
〒790 愛媛県松山市空港通り1-8-16 松雲堂本社ビル5F-C TEL & FAX 089-971-9752,9753
82. ミコノの会  
〒524-11 三重県久居市井戸山町300-5 TEL 0592-55-3096 FAX 0592-56-6301
83. めぐこ  
〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学マタイス研究室内 TEL 03-3238-3829
84. (財)ユネスコ・アジア文化センター  
〒162 東京都新宿区袋町6 日本出版会館内 TEL 03-3269-4435
85. RASA  
〒162 東京都新宿区河田町7-14 イエズス会社司牧センター内

[教育]

86. RACK (ラック)  
〒652 兵庫県神戸市兵庫区西柳原町10-10 福海寺内 TEL 078-671-6242 FAX 078-671-8950
87. ラブ・グリーン・ジャパン  
〒247 神奈川県鎌倉市小袋谷1-7-38 TEL & FAX 0467-45-7430
88. ラリグラス・ジャパン  
〒167 東京都杉並区井草2-18-11 TEL & FAX 03-3397-9325
89. ワールド・ビジョン・ジャパン  
〒169 東京都新宿区百人町1-18-10 太陽堂ビルディング2F TEL 03-3367-7251 FAX 03-3367-7652
90. ワールド・ファミリー・ファンド  
〒102 東京都千代田区一番町11-5 ファミリアー番町203 TEL 03-3262-5033 FAX 03-3288-3579
91. わかちあいプロジェクト  
〒130 東京都墨田区江東橋5-3-1 TEL 03-3634-7809 FAX 03-3639-7808
92. ワンワールド・ワンピープル協会  
〒164 東京都中野区中野5-5-11 7-カイン・パオカ気付 TEL 03-5343-2561 FAX 03-5343-2760

B. 調査・研究型、その他

1. KMI研究センター  
〒543 大阪府大阪市天王寺区東上町8-36/ビル東上町401 TEL 06-775-4301 FAX 06-775-2160
2. 国際基督教大学教育研究所  
〒181 東京都三鷹市大沢3-10-2 TEL 0422-33-3122
3. 東海大学教育研究所  
〒151 東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4 TEL 03-3467-2211
4. 東和大学国際教育研究所  
〒113 東京都文京区湯島1-12-5 TEL 03-5818-2601 FAX 03-5818-2602

### 3. 「WID」分野

(1) 概 要

(2) 「WID」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

(3) 事例紹介

A. 協カプロジェクト実施型

B. 調査・研究型、国内活動型、その他

(4) 住所録

### 3. 「WID」分野

(1) 概 要

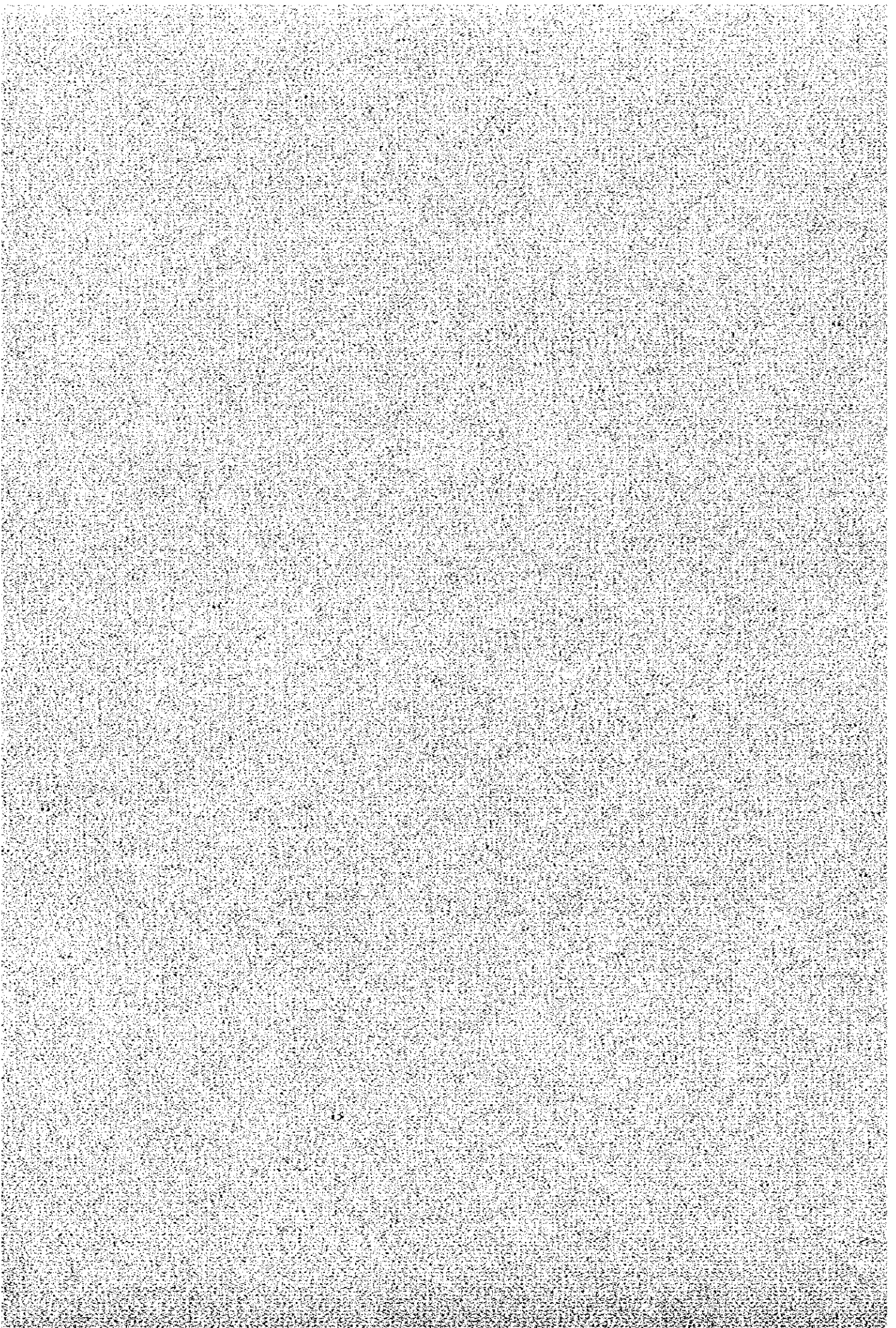
(2) 「WID」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

(3) 事例紹介

A. 協力プロジェクト実施型

B. 調査・研究型、国内活動型、その他

(4) 住所録



### 3. 「WID」分野

#### (1) 概要

この調査によって、WID (Women in Development: 開発と女性) の事業を行っているNGOとして65団体を把握することができた。そのうち協力プロジェクトを実施している団体が37、調査・研究団体が14、国内活動を主とする団体が14である。女性問題に関し国内で活動する団体は数多くあるが、そのなかで海外の問題、または在日外国人問題など国際的視点に立って活動する団体を取り上げた。

女性の地位向上が事業の直接の目的ではないが、多くの団体がプロジェクトの立案に女性の参加を条件としている。しかし、今回の調査では、女性のためのプロジェクトが明記されていないものはリストから省いた。

協力プロジェクト実施型の団体で特徴的なことは、事業対象者を女子に絞っている団体は少なく、多くは活動の一部に女性のためのプログラムを組み込んでいた。これに対して国内活動を主とする団体は、ほとんどが女性のための活動そのものを事業の目的としている。

今回取り上げた団体の、女性のためのプロジェクトは、①職業訓練 a) 織物などの伝統工芸の技術を磨く b) 職業訓練所などに女性のためのコースを設定する ②識字教室 ③母子保健および健康教育 ④女性の組織化 ⑤協同組合活動支援 ⑥女性人権団体支援に分けられた。職業訓練によって女性の収入向上を目指しており、生活面での向上とともに経済力をつけることで女性の地位の向上を目的とする団体が多い。そのなかでJVCの織物保存プロジェクトは“民族としての誇りを守ること”を第一の目的にしている。

識字教室も文字の習得により女性の地位の向上を目的としているが、女性の組織化のきっかけとして識字教室を行っている団体(セイブ・ザ・チルドレン・ジャパン)もある。村の女性にとって識字教室は比較的参加しやすいプロジェクトで、識字教室に集まった女性たちがグループを作り、そのグループが中心となって、植林、井戸掘り、トイレ造りなどの農村開発を行っている。また、シャブラニールのショミティ活動も女性グループが基金を積み立てて、開業資金などに利用するものである。女性の組織化はプログラムへの女性の参加を促し、村づくりの担い手としての女性の地位向上につなぐことができるとしている。

上述のとおり、母子保健・健康教育に関しては、原則として「WID」分野に分類した。しかし、「人口/エイズ」の分野に重なる部分も多く、明確に区切ることは難しいが、家族計画、エイズの視点を取り入れている事業は「人口/エイズ」に分類した(リストでは一部重複している)。

調査・研究型に分類された団体には、WID以外の女性問題を研究している研究機関も取り入れた。国内活動に分類された団体は、女性の地位向上のための啓発活動を行うグループと主として外国人女性の保護を行うグループに分けられた。JVC山形は協力プロジェクト実施型に分類したが、外国人女性の支援活動にも実績がある。この活動については海外の活動の後に記載した。



(2) 「WID」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

A. 協カプロジェクト実施型

\*事例紹介NGO

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| *1 ICA文化事業協会 (東京都)                    | インド、ペルー／女性の職業訓練、インド／女性の環境教育                      |
| 2 アジア子ども基金 (大阪府)                      | タイ／少女買春阻止、職業訓練                                   |
| 3 アジアの児童買春阻止を訴える会 (大阪府)               | フィリピン、タイ／子どもの保護センター建設、女性施設<br>支援、識字教室、国内／啓発活動    |
| 4 アジアの福祉を考える会 (山形県)                   | フィリピン／女性の裁縫技術訓練                                  |
| 5 NGO地に平和 (東京都)                       | ヨルダン川西岸／母子保健、女性の職業訓練                             |
| *6 財) 大阪キリスト教青年会 (大阪YMCA)<br>(大阪府)    | ミャンマー／女性の職業訓練                                    |
| *7 幼い難民を考える会 (CYR) (東京都)              | カンボジア／織物技術指導                                     |
| 8 財) 家族計画国際協力財団 (JOICFP)<br>(東京都)     | バングラデシュ、ネパール、ラオス、フィリピン／女性の<br>地位向上               |
| 9 カバティ (東京都)                          | フィリピン／被災民女性自立支援                                  |
| *10 草の根援助運動 (神奈川県)                    | インド、パキスタン、インドネシア／現地NGOの女性プログラム支援                 |
| 11 グローバル・ヴィレッジ (東京都)                  | アジア、アフリカ各地／女性の収入向上支援                             |
| *12 財) ケア・ジャパン (東京都)                  | タイ／女性の織物・陶器制作技術指導                                |
| 13 国際エンゼル協会 (兵庫県)                     | バングラデシュ／女性の識字教室                                  |
| 14 国際交流の会とよなか (大阪府)                   | ネパール／女性の識字教室                                     |
| 15 国際母子保健協会 (東京都)                     | インドネシア／母子保健                                      |
| *16 国際ボランティアの会 (埼玉県)                  | タイ／女性のための職業訓練、組織化                                |
| 17 シギリヤレディー ネットワーク (神奈川県)             | スリランカ／裁縫技術指導                                     |
| *18 ショパール=市民による海外協力の会 (東京都)           | バングラデシュ／女性の組織化、収入向上、保健衛生                         |
| *19 社) モーブ・ザ・ワールド・ジャパン (大阪府)          | ネパール／女性の識字教室、女性による農村開発                           |
| *20 曹洞宗国際ボランティア会 (東京都)                | タイ／女性の収入向上支援、識字教室                                |
| 21 第三世界ショップ基金 (東京都目黒区)                | 南アフリカ／職業訓練所での保育所建設                               |
| 22 手織物をとおしてタイ農村の人々とつな<br>がる会 (宮城県)    | タイ／女性のための染色、織り、縫製の技術指導                           |
| 23 東南アジア文化支援プロジェクト (神奈川県)             | カンボジア／女性の職業訓練                                    |
| *24 南部アフリカの教育を支える会 (埼玉県)              | ジンバブエ／女性の識字教室、協同組合支援                             |
| *25 財) 日本キリスト教女子青年会<br>(日本YWCA) (東京都) | パレスチナ難民キャンプ (ヨルダン川西岸)／女性のため<br>の健康教育             |
| 26 日本国際飢餓対策機構 (大阪府)                   | バングラデシュ／母子保健                                     |
| *27 日本国際ボランティアセンター (東京都)              | ラオス／女性による村落開発、伝統織物保存                             |
| *28 日本国際ボランティアセンター山形<br>(山形県)         | カンボジア／ホームレス母子の自立支援<br>国内／在日外国人女性支援 (日本語教室、医療相談)  |
| *29 日本ネパール教育協力会 (京都府)                 | ネパール／女性の地位向上支援                                   |
| *30 日本ラテンアメリカ協力機構 (東京都)               | グアテマラ／女性人権団体支援                                   |
| *31 パレスチナ子供のキャンペーン (東京都)              | パレスチナ難民キャンプ (レバノン)／母子保健センター<br>運営、女性の職業訓練、収入向上支援 |
| 32 反差別国際運動日本委員会 (大阪府)                 | 南アフリカ／女性の職業訓練、識字教室                               |
| 33 ピナツボ復興むさしのネット (東京都)                | フィリピン／女性の収入向上支援                                  |

- |                              |                           |
|------------------------------|---------------------------|
| 34 ひまわりの会 (東京都)              | ヘルパー／女性の保健衛生              |
| *35 明泉会(財) 林 沖 崎 ア 明 会 (東京都) | インド／女性の地位向上、女性の職業訓練、寄宿舎建設 |
| *36 財) 盛岡市民福祉バンク (岩手県)       | フィリピン／女性の裁縫技術訓練           |
| 37 ラリガラス・ジャパン (東京都)          | ネパール／女性の識字教室、収入向上支援       |

## B. 調査・研究型、国内活動型、その他

### ＜調査・研究＞

- |                              |                                       |
|------------------------------|---------------------------------------|
| *1 アジア女子労働者交流センター (東京都)      | セミナー、研修、啓発活動等                         |
| *2 財) アジア女性交流・研究センター (福岡県)   | 国際会議、セミナー、調査研究                        |
| *3 アジア女性資料センター (東京都)         | アドボカシー、調査・研究、研修                       |
| 4 神戸女学院大学女性学研究所 (兵庫県)        | 調査・研究                                 |
| 5 国際女性学会 (東京都)               | 調査・研究、国際会議                            |
| *6 昭和女子大学女性文化研究所 (東京都)       | 調査・研究                                 |
| *7 東京女子大学女性学研究所 (東京都)        | 調査・研究                                 |
| 8 東横学園女子短期大学女性文化研究所 (東京都)    | 調査・研究                                 |
| 9 名古屋市立女子短期大学生活文化センター (愛知県)  | 調査・研究                                 |
| *10 日本女子大学女子教育研究所 (東京都)      | 調査・研究                                 |
| 11 比治山女子短期大学女性文化研究センター (広島県) | 調査・研究                                 |
| 12 福岡女子大学女性生涯教育資料室 (福岡県)     | 調査・研究                                 |
| 13 目白学園女子教育研究所 (東京都)         | 調査・研究                                 |
| *14 財) 横浜市女性協会 (神奈川県)        | 女性団体支援、ネットワーク 国際会議、UNIFEM日本委員会、市民活動助成 |

### ＜国内活動＞

- |                                     |                         |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 1 アジア太平洋資料センター (東京都)                | 調査、研究、出版、国際会議           |
| *2 社福) 一般会「野の花の家」「FAHこすもす」 (千葉県)    | 在日外国人母子支援のための施設運営       |
| 3 WID・NETWORK (東京都)                 | WIDに関する情報交換             |
| 4 エクパット・ジャパン・関西 (大阪府)               | 児童買春根絶キャンペーン            |
| *5 かながわ・女のペース“みずら” (神奈川県)           | 女性の緊急保護施設、相談            |
| 6 高齢社会をよくする女性の会 (東京都)               | 調査研究 政策提言               |
| 7 女性と健康ネットワーク (東京都)                 | 政策提言                    |
| *8 女性の家「サーラー」 (神奈川県)                | 外国人女性の緊急保護施設、相談         |
| 9 性を語る会 (東京都)                       | 性教育、婦人保護活動、政策提言         |
| *10 財) 日本キリスト教婦人矯風会女性の家「HELP」 (東京都) | 外国人女性の緊急保護施設、裁判支援       |
| 11 日比混血児を支えるネットワーク (東京都)            | 父親探し、裁判支援               |
| 12 hand-in-handちば (千葉県)             | 外国人労働者支援                |
| 13 売買春問題ととりくむ会 (東京都)                | 政策提言、啓発活動、情報提供          |
| 14 WAA (東京都)                        | ジェンダーの視点を取り入れた国際理解教材の作成 |

[WID]

### (3) 事例紹介

#### A. 協プロジェクト実施型

団体名	: ICA文化事業協会
日本事務所所在地	: 〒157 東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947 FAX 03-3416-0499
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1982年
年間事業規模	: 59,084,398円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 短期 (農業7人、植林2人、調整2人、陶器2人、木質検査1人、灌漑1人、建築1人、建築デザイナー1人、美容1人)
組織運営	: 運営委員会、理事会
会員制度	: 正会員30、準会員20
事業形態	: 資金助成、人材派遣

#### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 地域産業向上事業、職業訓練所建設事業  
対象地域 : インド (マハラシュトラ州バンウエル市)  
予算規模 : 1600万円  
現地協力機関 : ICAインド  
受益者 : 女性

##### 事業概要:

(目的・背景) この地域はもともと土地が痩せていて、モンスーン期だけの農業と沿岸漁業が細々と行われている最貧困地域である。ところが10年前より工業化が始まり、農業や狩猟生活をしていた先住民は技術がないため仕事につくことができず、さらに彼らの土地は売却され農業に戻ることもできない。男性だけでは家族の生活を支え切れず、女性も働かなければならなくなった。しかし今まで女性たちは現金収入を得る習慣がなく、彼女たちが学ぶ教育施設や職業訓練施設もなかった。

社会環境の変化にともない、これまでのように農業や家事だけで生活するのではなく多様な技術を身に付けて貧困から脱却するため、とくに社会的に弱い立場の女性が技術を身につけるように職業訓練所プロジェクトを行うことになった。

(内容) 1992年に地域住民の要望があり、翌年、10年前に女性センターのために建てられた施設を修理し、職業訓練所に改善した。この修復に関しては日本から建築デザイナーの中山マサ子氏、調整員として石倉裕三氏が派遣された。

その後ミシンなどの機器が揃えられ、裁縫、刺繍、ダイヤモンドカット、コンピューター技術の訓練が行われている。

- 2 事業名 : 未婚の母親の技術訓練  
対象地域 : ベルー (リマ市マグダレナ・デル・マル地区)  
予算規模 : 100万円  
現地協力機関 : ICAペルー  
受益者 : 未婚の母親

##### 事業概要:

(目的・背景) 1993年度の国税調査によれば、ペルーでは15歳から18歳までの女性のなかで未婚の母親の占める割合が60%になる。幼い子供を抱えた母親は手に職もなく、家庭生活を維持するために低収入の単純労働についたり、売春に走るケースも少なくない。また、日々の生活に追われるあまり、母親

が十分な子育てができなかったり、子育てを放棄したりしており、重大な社会問題になっている。

このような問題を解決するためには彼女たちが、児童教育、栄養/健康に関する知識、洋裁、美容などの技術訓練を受け、技術を習得し、現金収入を得ることのできる環境を整えることが大切であると考えられる。

(内容) 1994年10月から12月まで、美容訓練のために日本から専門家(後藤かおる氏)を派遣し、技術訓練だけでなく、国際的視野で女性の問題を話し合う機会を持った。具体的なプロジェクトの内容は、美容技術訓練、洋裁技術訓練、栄養指導、子育ての方法などである。美容技術訓練では、ヘアカット、パーマ、カラーリング、ヘアカラーリング、美顔術、メイク、フラワーアレンジメント、エイズの予防方法が行われてた。また、95年1月から2月は現地の技術者によって基礎的な洋裁技術、ミシン操作、シーツ、枕カバーなどの制作と商品化などの洋裁指導が行われた。

自立していくためには資金の調達、場所の確保などの問題はありますが、訓練を受けた女性たちの何人かは現金収入の道が開けた。それだけでなく、未来を自分自身の力で切り開いていこうと考えるようになった。

- 3 事業名 : 環境教育とアグロフォレストリー開発 女性のための環境教育  
 対象地域 : インド(ブネ郡、マバルタルカ地区)  
 予算規模 : 920万円(プロジェクト全体)  
 現地協力機関 : ICAインド、現地NGO(ストレワニ)  
 受益者 : 女性

事業概要:

(目的、背景) <環境>当プロジェクト参照

(内容) 環境教育研修、村落リーダーシップトレーニング、アグロフォレストリー技術研修、などのプロジェクトの一環として女性のための環境教育が行われた。30~70人の女性を対象に、1994年8月、9月の4日間にわたって開催。

村の中でも地位の低い女性たちが参加したことは画期的なことで、「女性も経済的に自立する必要がある、アグロフォレストリープロジェクトにも積極的に参加しなければならない」などの意見が寄せられた。

[WID]

団体名	: (財) 大阪キリスト教育年会 (大阪YMCA)
日本事務所所在地	: 〒550 大阪府大阪市西区土佐堀1-5-6 大阪YMCA土佐堀館 国際・社会奉仕センター TEL. 06-441-5598 FAX 06-443-0739
海外事務所所在地	: なし
年間事業規模	:
設立年	: 1884年
海外現地派遣者	: 短期 (縫製技術専門家2人)
組織運営	: 理事会、会員総会
会員制度	: 1832
事業形態	: 人材派遣

#### 《最近の主な活動事例》

事業名 : 縫製技術指導者派遣  
対象地域 : ミャンマー  
予算規模 : 約630万円  
現地協力機関 : ミャンマーYMCA同盟  
受益者 : ミャンマーの縫製技術学習者 (主にヤンゴン、マンダレー、バゴ市中心)

#### 事業概要:

(目的、背景) 1987年より大阪YMCAはミャンマーYMCAに協力し、指導者要請、地域開発、生活改善、職業訓練等のプロジェクトを支援してきた。その中の適性技術訓練事業で行っている、各地域の職のない女性を対象とした合宿研修プログラムの指導者のレベルアップを図るために1992年12月から開始した。

(内容) 日本人縫製技術等の専門家を派遣し、ミャンマーの縫製技術指導者を対象に、実技と講義指導を行う。この研修を通じて、縫製技術に関する正確で高度な技術移転を図り、指導者の技術・技能レベルの向上を図る。

#### 1回40時間の講義と実習

- ・ブラウス、スカート、ズボン、コート等の縫製
- ・刺繍、パッチワーク、縫いぐるみ等のハンディクラフト

団体名	: 幼い難民を考える会 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒160 東京都新宿区南元町6-2 TEL. 03-3353-9947 FAX 03-3353-9739
海外事務所所在地	: カンボジア、タイ
設立年	: 1980年
年間事業規模	: 約4000万円
海外現地派遣者	: 長期 (保母2人、調整3人)
組織運営	: 理事会、会員総会
会員制度	: 個人816、法人15
事業形態	: 人材派遣、資金助成

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 織物技術指導  
 対象地域 : カンボジア (カンダール県カンダールスタン郡バンキアン村)  
 予算規模 : 約1765万円 (カンボジア事業費全体)  
 現地協力機関 : このプロジェクトに関してはない  
 受益者 : 女性

#### 事業概要:

(目的、背景) カンボジアは新政府発足後援助や海外投資が進み、プノンペンではますます貧富の差が広がっている。特に昨年は大凶作で農家の現金収入が激減した。カンボジアの伝統文化の保存と家庭の収入向上の一助になることを目的としている。

(内容) 保育所の敷地内を開いた織物センターにおいて、3か月のコースで村の女性たちが基礎織りから中級の手織り技術を学ぶ。しかし化繊入りのものはプノンペンでもなかなか売れず、市場の開拓が難しい。純綿、純絹の技術が求められているが、センターに習いにくる人は初心者なので難しい。今後は高度な技術水準の絹織りの可能性について調査・研究を行うとともに、織物や染色に関わる現地NGOなど他団体との連絡協力をはかる。

- 2 事業名 : 家庭相談員の養成  
 対象地域 : カンボジア (プノンペン市ダンカオ郡サムロンクロム村)  
 現地協力機関 : ユニセフ  
 受益者 : 村人 (おもに女性、子ども)

#### 事業概要:

家庭の諸問題に対応できる人材を育成する。保育、保健医療、収入向上に関する指導を行った。家庭相談員は保育や医療協力活動の実施に加わるとともに、ユニセフの協力を受け、貸し付け制度を通じ村人の生業相談に応じた。

[wid]

団体名	: 草の根援助運動 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒235 神奈川県横浜市磯子区中原1-1-28 労働総合センター3F TEL 045-772-8363 FAX 045-774-8075
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1990年
年間事業規模	: 約1000万円 (運営費) 約3000万円 (援助金)
海外現地派遣者	: なし
組織運営	: 運営委員会
会員制度	: 賛助会員70、法人3
事業形態	: 資金援助、国内での政策提言

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 路上生活女性金融組合  
対象地域 : インド (ボンベイ)  
予算規模 : 10万円  
現地協力機関 : 現地NGO (SPARC)  
受益者 : 路上生活女性  
事業概要:  
(内容) ボンベイ市内で路上生活している女性たちの自主的な金組合融活動への援助
- 2 事業名 : PRR多目的保健センター  
対象地域 : フィリピン (ヌエバエシア州)  
予算規模 : 174万円  
現地協力機関 : 現地NGO (PRRM=Philippine Rural Reconstruction Movement)  
受益者 : 地域住民、女性、子ども  
事業概要:  
(内容) 地域の保健ワーカー (女性) 育成のための施設建設費
- 3 事業名 : ピナスワダヤ・チップ生産活動支援  
対象地域 : インドネシア (ジャカルタ近郊)  
予算規模 : 50万円  
現地協力機関 : 現地NGO (ピナスワダヤ)  
受益者 : 女性  
事業概要:  
(内容) 女性たちの伝統的な家内産業であるチップの加工生産活動の資金援助
- 4 事業名 : 山岳民族女性の保健プロジェクト  
対象地域 : インド (オリッサ州)  
予算規模 : 50万円  
地協力機関 : 現地NGO (New Hope)  
受益者 : 山岳民族女性  
事業概要:  
(内容) 山岳民族女性たちの保健衛生教育と集会所建設、衛生用品の支給

団体名	: (財) ケア・ジャパン
日本事務所所在地	: 〒171 東京都豊島区雑司が谷2-3-2 シンヤビル2F TEL 03-5950-1335 FAX 03-5950-1375
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1987年
年間事業規模	: 1億5000万円
海外現地派遣者	: 長期(調整2人) 短期(陶芸1人、綿織物1人、絹織物1人)
組織運営	: 理事会
会員制度	: 個人500、法人30
事業形態	: 資金助成、人材派遣、物資供給

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: タイ伝統手工芸育成事業
対象地域	: タイ东北部ウボン・ラチャタニ県農村地域
予算規模	: 7700万円 (3年間)
現地協力機関	: ケア・タイランド
受益者	: 村人

#### 事業概要:

(目的、背景) 所得の向上による貧困生活からの脱皮と女性の地位向上が最目的。

タイのなかでも东北部(イサーン)は、土地に多量の岩塩が含まれており農業には向かない。バンコクにおける平均年間所得が約63万円に対して、东北部は約6万円。月収にして5000円と、近年ますます貧富の差が広がっている。村民の生活は大変貧しく、「イサーン」という言葉は、貧困の代名詞にさえなっている。そこで土地に伝わる家内工業(絹・綿織物、陶器)に着目した。

(内容) 郵政省ボランティア貯金の助成を受け、ケア・タイランドと組んで事前調査の後、日本から織物、染色、陶器の専門家を短期数回派遣し、指導に当たった。また、村民からも数人の代表を招き、彼等の家内工業の技術向上も図った。その効あって村民の自立心は高まり、3年目を迎えた今日では、日本の同業者や大手アパートの買い付け担当者を現地に派遣し、効果的かつ具体的な指導を受けることができた。また働き手である女性の地位も所得とともに向上した。

今後の課題として、発展するにしたがって資金が必要になり、十分な資金の獲得が望みである。



団体名	: 国際ボランティアの会 (任意団体)
本部所在地	: 〒331 埼玉県大宮市飯田420 TEL 048-622-8612 FAX 048-625-0271
海外事務所所在地	: タイ (スリン県)
設立年	: 1988年5月
年間事業規模	: 16,323,551円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期 (調整1名)
組織運営	: 世話人会 (6名)
会員制度	: 奨学金ドナー会員 (個人700名)、活動協力会員 (個人100名)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣

《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : スラム住民 (特に女性) のための職業訓練  
 対象地域 : タイ国スリン県スリン市  
 予算規模 : 3,372,000円  
 現地協力機関 : スリン市  
 受益者 : スリン市内スラム住民 (特に女性)

事業概要:

タイ国では、最近スラムが地方に広がり、スリン市でも17ヶ所にスラムが存在している。本会がスリン市内の中学生に奨学金を配布していたところから、スラムの開発を行い、スラムの住民、特に女性が、できるだけ地方で職業を得られるようにするため始めた事業。

昨年度195名。内訳は以下のとおり。縫製90 (女性90)、理容10 (男性5、女性5)、美容10 (女性10)、バイク修理15 (男性15) に加え、96年度からは、ハンディクラフト (造花)、電気工事・修理の6種類で継続の予定。講師は現地スリン市の民間専門家。しかし、謝礼が少ないので、講師の引き受け手が少ない。

- 2 事業名 : 女性織物組合プロジェクト  
 対象地域 : タイ国タートム郡ムアンケー地区5ヶ村  
 予算規模 : 200,000円+住民会費  
 現地協力機関 : ムアンケー地区5ヶ村  
 受益者 : ムアンケー地区5ヶ村の女性

事業概要:

乾季に仕事がなくなるため、現地女性の発案により、適正技術として織物技術を事業化し、女性自身の経済的自立を図ることを目的にしている。

今年度までは、マーケティングリサーチの段階。1997年から本格稼働。

養蚕等の日本の専門家を今年度派遣する。

団体名	: シャプラニール=市民による海外協力の会 (任意団体)
本部所在地	: 〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内 TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
海外事務所所在地	: バングラデシュ (ダッカほか6ヶ所)、ネパール (カトマンズ)
設立年	: 1972年9月
年間事業規模	: 169,052,000円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期3名 (調整)
組織運営	: 運営委員会 (20名)、会員総会
会員制度	: 正会員 (個人1600名)、賛助会員 (個人1800名)、団体会員 (32団体)
事業形態	: 資金援助、物資供給、緊急支援

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 保健衛生プログラム  
 対象地域 : バングラデシュ (ダッカほか6ヶ所)  
 予算規模 : 6,500,000円  
 現地協力機関 : 各地域活動センター、各ショミティ  
 受益者 : ショミティの女性メンバー

#### 事業概要:

本会は、ショミティ (相互扶助のための小グループ) のミーティングや識字学級において学んだ保健衛生・生活改善の基礎知識を実際にいかせるよう、ショミティの発展段階に応じてプログラムという形でサービスを提供している。本会の現地事務所であるCDC (コミュニティ・ディベロップメント・センター) スタッフが実施。

保健衛生プログラムとして、次のような活動を行っている。

- (1) 手押しポンプ井戸の設置  
清潔な飲み水の確保は、健康を守るために最重要で、毎年数百基の井戸を配布・設置している。
- (2) 簡易トイレの設置—寄生虫や伝染病の防止のため。
- (3) 保健ボランティアの育成  
女性ショミティのメンバーの中から、母子保健、家族計画、衛生教育についての知識を広めたり、予防や治療の手助けを行ったりできる保健ボランティアを育成し、村を巡回してもらう。

- 2 事業名 : 収入向上プログラム  
 対象地域 : バングラデシュ (ダッカほか6ヶ所)  
 予算規模 : 7,500,000円 (技術指導1,500,000円、ローン指導6,000,000円)  
 現地協力機関 : 各地域活動センター、各ショミティ  
 受益者 : ショミティの女性メンバー

#### 事業概要:

各ショミティは、毎月積み立てたショミティ基金を元手に創意工夫を行い共同の収入向上活動を実施する。灌漑ポンプの設置と運用、果樹の栽培、リキシャを購入しての運搬業、家畜飼育、養蚕、養蜂、養魚、土地賃借しての共同稲作等、実に多彩である。また一定基準に達したショミティは、自己資金に加え、本会から貸付を受けて、新事業を始めることも可能になっている。さらには個人メンバーへの収入向上活動や緊急時の貸付も行われている。

本会が支援している女性ショミティ数は、1995年3月現在、410ある。なお、現地CDCスタッフ (バングラデシュ人) が、ショミティを巡回し、調整・推進・相談にあたっている。

[WID]

団体名	: (社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
日本事務所所在地	: 〒530 大阪府大阪市北区西天満4-4-510 TEL 06-361-5695 FAX 06-361-5698
海外事務所所在地	: タイ、フィリピン、ネパール、ベトナム
設立年	: 1986年
年間事業規模	: 141,424,571円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期 (調整4人)
組織運営	: 理事会
会員制度	: 法人維持会員84、個人681、SCJ会員980
事業内容	: 資金助成、人材派遣、物資供給

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: ネパール王国ダヌシャ農村開発事業
対象地域	: ネパール王国ダヌシャ県
予算規模	: 約1200万円
現地協力機関	: シアナクプール婦人開発センター
受益者	: 村人6800世帯

#### 事業概要:

(目的、背景) ネパールの女性がおかれた環境は厳しく、男性より女性の平均寿命が短いという世界でもまれな国である (男性52歳、女性49歳)。また女性の識字率も低く、特にこの村では読み書きのできる女性は5%しかいない (ネパールの女性の識字率は13%)。母親の子どもに与える影響が大きいことと、このような理由により女性のための活動を始めた。しかしこのプロジェクトは単独であるのではなく、総合的農村開発事業の一環として行われている。1992年10月、ネパール政府との合意書署名後に開始した。

(内容) 婦人による村の開発を行う婦人グループ活動が中心である。識字教室を進めることでグループ化のきっかけを作る。それぞれのグループによりセイビング、植林、アグロフォレストリー、飲料水の確保 (井戸掘りなど)、洋裁、栄養研修、かまどやトイレの普及、さらにリーダーシップトレーニングを行っている。プログラムの運営は選出された運営委員が行っているが、グループによってうまくいっているもの、ほとんど活動していないものなど様々である。問題点は、家族の理解が得られないため識字教室に参加できない女性がいるということである。

これらの活動のほかに、低カースト・土地無し農民のためのグループ活動、飲料水事業、公衆衛生事業、学校に行けない子どもための朝の教室、学校支援事業などを行っている。

団体名	: 曹洞宗国際ボランティア会 (任意団体)
本部所在地	: 〒170 東京都豊島区巣鴨1-28-5 ヒカリビル202 TEL 03-3945-0981 FAX 03-3942-7900
海外事務所所在地	: タイ (バンコク)、カンボジア (プノンペン)、ラオス (ビエンチャン)
設立年	: 1980年3月
年間事業規模	: 498,114,064円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期17名 (技術兼調整8名、技術1名、調整8名)
組織運営	: 理事会 (17名)
会員制度	: 一般会員 (個人2389名)、団体会員 (法人等258団体)、学生会員 (個人164名)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣、研修受入、緊急支援、

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: バヤオ・ソブカーム村支援事業 (女性収入向上プログラム、女性識字学習事業など)
対象地域	: タイ国バヤオ・ソブカーム村
予算規模	: 4,320,000円
現地協力機関	: ILO
受益者	: タイ国バヤオ・ソブカーム村の女性

#### 事業概要:

本会は、少数民族への教育福祉社会開発分野において十分な配慮がされていないタイ山岳少数民族のモン族に対して、彼らの村であるソブカーム村の保育園・奨学金事業への支援を3年前から行ってきた。1993年からは女性の収入向上を図る目的で、伝統的な民族衣装や刺繍の技術を生かしたハンディクラフト作りを行う女性グループを組織化し、16名が参加した。

このほか、村の中でタイ語の読み書きができず、これまでほとんど教育を受けてこなかった10代から40代の女性たちを対象に成人識字学級を開始した。1クラス20～30人ぐらいの女性が毎晩約2時間程度の授業を本会のスタッフから受け、算数やタイ語の文字の読み書きを勉強している。

ハンディクラフト作りを行う女性グループの育成が急務になっている。

[WID]

団体名	: 南部アフリカの教育を支える会 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒355-02 埼玉県比企郡嵐山町千手堂44-8 折原方 TEL & FAX 0493-62-1849
海外事務所所在地	: 南アフリカ、ジンバブエ
設立年	: 1990年
年間事業規模	: 約780万円
海外派遣者	: 長期 (調整2人)、短期 (調整)
組織運営	: 事務局会議
会員制度	: なし
事業形態	: 資金援助

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: 女性協同組合に対する設備資本投資、および組合員に対する識字教室、職業訓練 対象地域: ジンバブエ共和国マニカランド州
予算規模	: 約325万円
現地協力機関	: Ministry of National Affairs of Employment Creation Cooperation (協同組合省)
受益者	: 女性協同組合の組合員

#### 事業概要:

(目的、背景) ジンバブエは1980年に独立したものの、黒人には農業で十分食べていける広さの土地がない。こうした状況のなかで政府は人々が経済的に自立できるように協同組合活動運動を奨励している。ところが組合活動は政府の思惑ほど成果が上がっていない。男たちは都会へ出稼ぎに行ってしまうが、女たちは老人や子どもの世話をするため村を出ていくことはできない。彼女たちは、協同組合の利益は少なくとも組合活動を大切にしていきたいという思っている。専門知識や資金が不足している彼女たちの経済的自立を確実にするため、支援することにした。

#### (内容)

- 1) 資本投資支援…養豚組合には豚の飼料、豚小屋を、洋裁組合にはミシンや洋服生地を、パン焼き組合にはかまど建設費、パン材料を支援する。各組合は投下された資金をそれぞれにプロジェクトに徐々に返済し、新しい資本とする。
- 2) 識字教室…協同組合に参加している女性を対象に、識字教育の専門家を雇いその給与を負担する。
- 3) 簿記、パン焼き、洋裁などの職業訓練のため、専門家を雇いその給与を負担する。

団体名	: (財) 日本キリスト教女子青年会 (日本YWCA)
日本事務所所在地	: 〒102 東京都千代田区九段4-8-8 TEL 03-3264-0661 FAX 03-3264-0663
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1905年
年間事業規模	:
海外現地派遣者	: 短期 (公衆衛生・ソーシャルワーカー1人)
組織運営	: 会員総会
会員制度	: 5000人
事業形態	: 資金助成、人材派遣

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: パレスチナ難民女性を対象にした健康保健教育
対象地域	: エルサレム近郊の難民キャンプなど
予算規模	: 600万円
現地協力機関	: パレスチナYWCA
受益者	: パレスチナ難民の女性、子ども

#### 事業概要:

(目的、背景) 世界各地のYWCAが、44か国で女性のための識字教育、健康教育、職業訓練、AIDSなどの分野で事業を行っており、その一環として日本YWCAは1994年より、パレスチナ難民の健康状態向上のため事業を行っている。

#### (内容)

1994年度 キャンプ内保育園で衛生・栄養プロジェクトを実施。

1995年度 家庭および地域社会で働けるヘルスワーカー育成のための健康教育コースを設置。

団体名	: 日本国際ボランティアセンター (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒110 東京都台東区東上野1-29-6 丸幸ビル6F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519
海外事務所所在地	: タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、エチオピア、南アフリカ、パレスチナ
設立年	: 1980年
年間事業規模	: 406,528,639円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期 (調整13人、農業6人、メカニック3人、会計2人、補佐4人) 短期 (調整、技術)
組織運営	: 会員総会
会員制度	: 個人2196、団体34
事業形態	: 資金助成、人材派遣

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 女性による農村開発  
 対象地域 : ラオス (ビエンチャン市、中南部8県)  
 予算規模 : 9,925,297円  
 現地協力機関 : ラオス女性同盟  
 受益者 : 村人、役人、女性

#### 事業概要:

(目的、背景) 最貧後発途上国といわれるラオスであるが、人々の暮らしは豊かな自然に育まれたものであった。それが市場経済の流入により、彼等の生活のよりどころである森が開発に脅かされている。普通の人々がどれだけ大型開発の被害を被らずに自分たちの暮らしをよりよく守れるかがJVCの課題である。NGO協力の目的は、人々が考え、意見を言い、地域の決定に預かれることを実現することと考える。

(内容) 地域の問題発見や問題解決の意思決定を村人の参画によって行う。またそのためのセミナーを行う。1994年度は、これまで育ってきた村落開発ボランティアが中心となり互助資金支援 (米銀行、養鶏、養豚、井戸掘り) を行った。食料の確保や農業労働の中心である女性たちを村づくりのリーダーとして育成することもこの活動の目的である。村の農業や経済問題の会合には男性しか集まらないが、この活動では女性が村の取りまとめをしているので、女性が男性と対等に村の生活や問題に意見が言えるようになった。

1996年はJVCとラオス女性同盟でワーキングチームを作りジェンダーワークショップを行う。

- 2 事業名 : 伝統織物保存・継承  
 対象地域 : ラオス (ルアンパバーン県)  
 予算規模 : 3,583,857円  
 現地協力機関 : ラオス女性同盟、社会・文化研究所  
 受益者 : 女性等

#### 事業概要:

(目的、背景) 市場経済の流入とともに人々の暮らしに現金が必要になってきた。以前より海外で人気のあった織物の流出に拍車がかかり、良いものほど失われた。また手早く現金収入にするため、技術が粗雑になり、伝統が失われつつあった。そのため、民族として、女性としての誇りである伝統織物の技術を保存し、継承することが急務となった。

#### (内容と課題)

- ・女性同盟の伝統織物センター建設支援。
- ・社会・文化研究所による伝統織物カタログ、ビデオ製作支援。
- ・伝統的な自然染色の講習会、技術指導、セミナー。

まだまだ織物はラオス女性の生活で重要部分を占めており、自然染色や伝統的織りの講習会は関心を集めた。ところが女性たちの行動は技術の保存よりも現金収入にさらに走るようになってしまった。しかし、共同体としての絆が深まった、自分たちでマーケットの開拓を行った、伝統技術が継承されている、収入向上により生活が楽になったなどの成果が報告され、プロジェクトの位置付けが見直されている。

団体名	: 日本国際ボランティアセンター (JVC) 山形 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒990 山形県山形市荒橋町1-17-40 バレス平安内 TEL 0236-34-9830 FAX 0236-34-9884
海外事務所所在地	: カンボジア
設立年	: 1991年
年間事業規模	: 約2000万円
海外現地派遣者	: 長期 (調整1人)
組織運営	: 会員総会
会員制度	: 84
事業形態	: 資金助成、人材派遣、物資供給

### 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 元ホームレスの母子家族の再定住地での自立支援  
 対象地域 : カンボジア (プノンベン市コー島)  
 予算規模 : 約1000万円  
 現地協力機関 : プノンベン市福祉局  
 受益者 : 元ホームレスの22母子家族

#### 事業内容:

(目的、背景) 総選挙から2年半、しかしその恩恵をこうむっているのはごく一部の富裕層で、都市には農村から流入したものの、仕事にあぶれた失業者や物乞いで毎日をつなぐホームレス、スクォッターで溢れている。そんななか、政府は94年夏に街の美化のためにホームレスの再定住地化政策をうちだし、試験的にコー島へ22家族を強制的に移住させた。しかし、政府によって用意されたのは島の土地だけで、技術も資本もない、しかも幼児、病人や障害者も抱えた人々の自立には厳しいものであった。そこで彼女たちの再定住地での自立を支援する活動が始まった。

(内容) まず、島の土地で自分たちの食べるものを自給できるようにする。その後収入向上のために、換金要作物の栽培をする。販売ルートの開拓を行い、住民自治による相互扶助の新しい「村」を造っていく。

- 1) 循環型有機農業 : 米、とうもろこし、パパイア栽培、養鶏、肉牛肥育、養魚、キノコ栽培を組み合わせた循環型有機農業を行う。それぞれの設備整備と技術面での指導、土手作り、水踏建設などはFood For Workで行う。
- 2) 医療衛生指導 : 健康診断、トイレ建設を行う
- 3) 教育 : 識字教育、補習事業、幼児の保育などを行う
- 4) 現地スタッフの育成 : 現地のコーディネーター、農業スタッフの育成する。

女性と子ども、また障害者、病人が多く占めるなかでの労働力不足の問題をどう解決するか。カンボジアの女性は働き者だが、従来男性や親への依存度が強く、自立心が乏しい。また、これまで教育の機会のなかった彼女たちに、コストの意味を教え、金銭管理、経営を根付かせていくのも課題である。

- 2 事業名 : 日本語教室、外国人医療情報センター  
 対象地域 : 山形県全域  
 予算規模 : 1000万円  
 受益者 : 日本人と結婚した外国人女性

#### 事業内容:

(目的、背景) 山形県内にはすでに1000人を越える日本人と結婚した外国人女性がいる。彼女たちにとって日本語の習得はコミュニケーションを支える重要な手段である。彼女たちが自分自身を表現できるようになることと、地域の人々との相互交流を目的に日本語教室を始めた。また、増え続ける県内外国人のさまざまな相談に応じるため、24時間体制で電話相談にも応じるようになった。

#### (内容)

- ・日本語教室 (9カ所) : 電話相談 : 医療通訳養成講座、通訳派遣 (7カ国語)
- ・帰国支援 (日本国内で精神的に不安定になったフィリピン人に安全な帰国ルートを紹介し、現地NGOとの連携でアフターケアを行う) : 多文化理解講座



[WID]

団体名	: 日本ネパール教育協力会 (任意団体)
本部所在地	: 〒604 京都府京都市中京区西ノ京南両町92 TEL 075-841-3917 FAX 075-841-3917
海外事務所所在地	: ネパール (カトマンズ、バルンタール)
設立年	: 1979年3月
年間事業規模	: 9,014,129円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期3名 (調整)、短期2名 (技術)
組織運営	: 運営委員会 (13名)
会員制度	: 正会員 (個人1200名、法人等20団体)
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣、研修受入、情報提供

### 〈最近の主な活動事例〉

事業名	: 女性開発教育及び女性地位向上プロジェクト
対象地域	: ネパール国ガンダキ県ゴルカ南西部地域、カトマンズのスラム
予算規模	: 900,000～2,000,000円
現地協力機関	: ネパール教育省、ネパール福祉委員会、女性向上委員会
受益者	: ゴルカ南西部地域、カトマンズのスラムにおける女性

#### 事業概要:

ネパールは一般に、男尊女卑の国のため、女性の社会的地位は低く、子沢山で労働は非常に厳しいといわれる。平均寿命は世界中でも珍しく男性より3～5歳低い。このような状況を改善し、村づくりを自立してできるようにするための女性の地位向上と、その自助努力を支援することを目的に活動を開始した。

女性教育、識字教育、ミシン・編み物技術訓練、台所改善、保健衛生、野菜作り、エイズキャンペーンなどを実施。村の小学校女性教員が中心になって、自主的な女性地位向上委員会を設立し、研修・啓蒙活動を行っていることに対して本会が支援している。

受益者である女性の自由になる時間がなかなかとれないのが課題であるとしている。

#### その他の特記事項:

本会は、JICA現地事務所の協力を強く望んでいる。

団体名	: 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク (RECOM) (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒101 東京都千代田区三崎町2-13-5 影山ビル205 TEL 03-3222-0433 FAX 03-3222-0433
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1992年
年間事業規模	: 約1200万円
海外現地派遣者	: 短期 (手工芸専門家3人)
組織運営	: 運営委員会、会員総会
会員制度	: 個人120
事業形態	: 資金助成、人材派遣

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: グアテマラ寡婦支援事業
対象地域	: グアテマラ
予算規模	: 500万円
現地協力機関	: つれあいを奪われた女性たちの会 (コナビグア)
受益者	: 先住民の女性、農民

#### 事業概要:

(目的、背景) グアテマラの人口の過半数を占める先住民はいまだ社会の中で正当に評価されず、70年代末から80年代初頭にかけての権利獲得の運動には軍部による弾圧が繰り返され、10万人以上の国外難民に加え、国内にも100万人の難民を生み出したといわれる。高まる国際批判のなか1985年には民生移管されたが、いまだに人権問題は解決されていない。

コナビグアは1988年、80年代初期の弾圧でつれあいを奪われた女性たちによって作られた。現在は1万4000人以上の会員がいる。「自警団」と呼ばれる村の抑圧的な監視組織の廃止を求め、強制的な徴兵への異議を申し立てている。

(内容) 93年には彼女たちの活動の足となる車両を提供したが1か月後に強奪されてしまった。94年は彼女たちが行う青少年に対する平和、人権教育への支援、および「秘密墓地」(人権侵害を浮け虐殺された人々の墓地)の発掘のための資金援助をおこなった。また、コナビグアの事務所には軍部からの身の危険を感じて村から多くの女性たちが避難してくる。彼女たちの保護活動も行った。また、託児所を建設し、生活改善を目的とする手工芸品制作の技術指導を実施した。

[WID]

団体名	: パレスチナ子どものキャンペーン (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒169 東京都新宿区百人町2-22-15 山樺ビル3F TEL 03-3360-9406 FAX 03-3360-9439
海外事務所所在地	: ガザ (パレスチナ自治区)
設立年	: 1986年
年間事業規模	: 29,531,732円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期 (調整1人) 短期 (音楽、幼稚園の先生)
組織運営	: 運営委員会、会員総会
会員制度	: 個人730
事業形態	: 資金助成、人材派遣、物資供給

### 〈最近の主な活動事例〉

- 1 事業名 : 幼稚園および母子保健センター協力事業、子どもの歯科プロジェクト、ソーシャルワーカー養成事業
- 対象地域 : パレスチナ難民キャンプ (レバノン)
- 予算規模 : 全体で3000万円
- 現地協力機関 : 福祉団体「子供たちの幸福の家」
- 受益者 : パレスチナ難民、パレスチナ人、レバノン人の母子、幼児
- 事業概要 :
- (目的、背景) 長年続く戦乱で人々の生活は破壊され、子供たちは十分な医療も教育も受けられない。心身ともに傷付いている子供たちが健康に育つためには、他の世界の子どもたちと同じように遊んだり、本を読んだりする場が必要である。
- (内容)
- ・子どものセンターの建設、幼稚園開園
  - ・パレスチナ人、レバノン人の妊産婦と乳児のためのワクチン接種、ミルクの配給、検診、健康管理の提供を母子保健センターで行う。
  - ・子どものための歯科クリニック (難民キャンプ内) と巡回歯科
  - ・ソーシャルワーカーの養成
- 2 事業名 : 女性の職業訓練と自立支援
- 対象地域 : パレスチナ難民キャンプ (レバノン)
- 現地協力機関 : 福祉団体「子供たちの幸福の家」
- 受益者 : パレスチナ難民の女性
- 事業概要 :
- 夫を戦争で失い、子供たちを抱えた若い母親たちが自立していくための職業訓練や作業所作りを支援。母親たちが作った民族刺繍の製品を買取り、日本で彼女たちの自立を支えている。

団体名	: 明泉会インドスポンサーシッププログラム (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒160 東京都新宿区南元町6-2 TEL 03-3351-0297 FAX 03-3225-1905
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1976年
年間事業規模	: 9,108,399円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 短期 (調整)
組織運営	: 運営委員会
会員制度	: 定期スポンサー会員100
事業形態	: 資金援助

### 〈最近の主な活動事例〉

- 1 事業名 : 女性、子どものための、生活改善、教育活動  
 対象地域 : インド (ボンベイ)  
 予算規模 : 海外事業費は9,058,399円  
 現地協力機関 : ニルマラ社会福祉事業団 (以下同じ)  
 受益者 : スラムの女性、子ども

#### 事業概要:

(目的、背景) ボンベイのスラム、チュイムには毎日300万人の人々が流れ込み現在約8万人が生活している。インドのカトリック修道会「マリアの御心会」は1959年チュイムで女性と子供達のため教育、医療保健活動を始めた。この活動はコミュニティセンターとして確立し、現在は地域開発運動の拠点となっている。このセンターの活動に関わった日本人が中心となり、1976年より日本での支援活動が始まった。

(事業内容) 人間としての権利が著しく侵害されている女性と子どもに重点を置いた活動をしている。具体的には女性が働くための保育所や幼稚園の運営。学齢期の子どものための補習授業、学資援助。女性のための識字教育、職業訓練。診療、保健衛生教育、予防接種名などの医療活動。栄養失調の子どものための栄養補給などである。

- 2 事業名 : 女性のための寄宿舎建設、運営  
 対象地域 : インド (グジャラート州ナルコート、マハラシュトラ州バイジャプール)  
 受益者 : 山岳民族の少女、女性

#### 事業概要:

(背景、事業内容) これまで山岳少数民族の少女は、交通の便が悪く親の理解もないため、教育に接する機会がほとんどなかった。1991年にできたナルコートのセンターでは、学校に行けない少女たちのために寄宿舎を建て、衣食住の世話、社会生活訓練を行い学校に通わせている。また、ケースワーカーが村々を巡回して、保健衛生教育、医療相談を行ったり、女性の生活向上のため、ミシンやタイプライターの訓練や識字教育を行っている。

乾燥地帯のバイジャプールでも同様に少女たちのための寄宿舎を運営している。

グジャラート州のパローダのセンターでは障害者のためのリハビリ訓練、診療活動、無医村への巡回医療を行っている。保健衛生教育、栄養改善の指導も行われ、このセンターは村と町を結ぶ拠点となっている。

[WID]

団体名	: (財) 盛岡市民福祉バンク
日本事務所所在地	: 〒020 岩手県盛岡市紺屋町2-9 TEL 0196-52-0879 FAX 0196-52-0958
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1975年
年間事業規模	:
海外現地派遣者	: 短期(調整1人、ミシンメンテナンス3人)
組織運営	: 理事会
会員制度	: なし
事業形態	: 資金助成、物資供給

### 〈最近の主な活動事例〉

事業名	: 都市貧困層の女性の自立のための裁縫技術指導
対象地域	: フィリピン マニラ市
予算規模	: 1000万円(海外事業費)
現地協力機関	: 現地NGO(ベップオフィス)、サント・トーマス大学
受益者	: マニラ市の低所得者層

#### 事業内容:

(目的、背景) 1990年にスタートした教育里親制度(盛岡マニラ育英会)の活動から発展した。奨学金の支援だけでなく、その家族、特に母親たちに裁縫技術を指導することで自立を支援する活動に発展した。

地域の国際化を進めることも目的としてあり、当初は笹川平和財団からアドバイスを受けた。

(内容) 1993年より郵政省国際ボランティア貯金の助成を受け、マニラ市に裁縫教室を開き、足踏みミシン100台、工業用ミシン2台寄付した。

昨年度までに研修を終えた女性たちは縫製品を生産し、販売していく協同組合活動を開始した。

#### その他の特記事項:

当財団では教育里親制度、マニラ市公立学校教員のリサイクル活動のための盛岡研修、盛岡市中高生のマニラ派遣も行っている。

## B. 調査・研究型、国内活動型、その他

## 〈調査・研究〉

団体名 : アジア女子労働者交流センター

所在地 : 〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-18-34

TEL & FAX 03-3202-4993

設立年 : 1983年

事業内容 : アジアの女性労働者の劣悪な状況を改善するため、日本人労働者との連帯を図ることを目的に設立された。アジアの女性労働に関する情報提供、政策提言を行っている。

1993年9月、1994年5月、東アジア女性労働者交流プログラムに参加

1994年10月 日韓働く女性と保育交流シンポジウムを開催

団体名 : アジア女性資料センター

所在地 : 〒150 東京都渋谷区桜が丘14-10 渋谷コープ311

TEL 03-3780-5245 FAX 03-3463-9752

設立年 : 1995年

事業内容 : アジアの女性運動、開発と女性、女性の人権、環境と女性、戦争・紛争と女性、国際協力などのテーマを取り上げ、出版、研修、調査研究、資料の収集・閲覧などを行う。アジア各地の女性とのネットワークやアジア女性支援も行う。

団体名 : (財) 横浜市女性協会

所在地 : 横浜女性フォーラム

〒244 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町435-1

TEL 045-862-5050 FAX 045-862-3101

フォーラムよこはま

〒220-81 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

TEL 045-224-1133 FAX 045-224-2009

設立年 : 1987年

事業内容 : 横浜市女性協会は、横浜市がすすめる「よこはま女性計画」に基づき、男女参画社会のための事業を横浜女性フォーラム、フォーラムよこはまの両施設の運営をとおし、実施している。女性のための各種講座、資料提供、市民団体助成、国際会議を行う。また、フォーラムよこはまは、国際協力・交流に関する資料の提供、国連婦人開発基金 (UNIFEM) 日本委員会、横浜地域委員会の事務局および、アジア女性会議ネットワークの事務局を担当している。

団体名 : (財) アジア女性交流・研究フォーラム

所在地 : 〒803 福岡県北九州市小倉北区大手町11-4 北九州市大手町ビル3F

TEL 093-583-3434 FAX 093-583-5195

設立年 : 1990年

事業内容 : 女性の地位向上とアジア地域の連帯・発展の核として機能することを目指して、日本やアジア地域の女性問題に関する調査・研究および情報の収集・提供、人材養成のための研修、国際交流事業を行う。

1994年度調査研究事業「開発が女性と家族に与える影響」、「アジアの開発と女性の経済活動」、「タイの経済開発に伴う都市生活者の状況に関する調査」。

[WID]

団体名 : 昭和女子大学女性文化研究所  
所在地 : 〒154 東京都世田谷区太子堂1-7-57 昭和女子大学内  
TEL 03-3411-5111  
設置年 : 1986年  
事業内容 : 心理学、健康、女性文化史、家族、法律、経済、労働、文芸、教育などあらゆる分野での女性研究を行う。「女性文化研究所紀要」「ワーキングペーパー」「ニューズレター」を発行。

団体名 : 東京女子大学女性学研究所  
所在地 : 〒167 東京都杉並区善福寺2-6-1  
TEL 03-3395-1211  
設置年 : 1990年  
事業内容 : 規格研究、共同研究、個人研究、公開講座、および国際交流などの活動を通じて広く人文・社会・自然科学諸分野における女性学研究所の奨励と発展に貢献することを目的としている。  
【Women's Studies研究報告】【女性学研究所年報】【生活用品文化研究】

団体名 : 日本女子大学女子教育研究所  
所在地 : 〒112 東京都文京区目白台2-8-1  
TEL 03-3943-6182  
設置年 : 1964年  
事業内容 : 女子教育の原理・制度・方法およびその背景となる婦人の社会的・経済的・文化的状況の研究、並びにこれに関連する諸事業を行う。1988から1991年にかけて、川崎市教育委員会と共催で婦人の生涯学習促進事業「ウイメンズ・ライフロング・カレッジ」を開講。【女子教育研究双書】【成瀬仁蔵著作集】【成瀬仁蔵研究文献目録】【今後の女子教育】

#### ＜国内活動＞

団体名 : 女性の家「サーラー」  
所在地(連絡先) : 〒225 神奈川県横浜市青葉郵便局私書箱13号  
TEL 045-901-3527 FAX 045-902-4045  
設立年 : 1992年  
事業内容 : 人権侵害に苦しむ外国人女性のための緊急避難施設の運営を第一の目的とし、彼女たちの一時保護、ケア、帰国支援を行う。また「女性の人権」についてのセミナー、海外のNGOとの情報交換、連携活動も行っている。

団体名 : 神奈川・女のスペース・みずら  
所在地 : 〒221 神奈川県横浜市神奈川区青木町2-1 シーアイマンション613  
TEL 045-451-3776 FAX 045-451-6967  
設立年 : 1990年  
事業内容 : 女性の人権と自立のための相談と、緊急避難できる場の提供、相互連帯を目的としている。事業の中心は離婚、労働問題などの女性のための相談活動。相談スタッフの養成講座も行っている。最近では定住化が進み外国人女性の相談が増えている。

団体名 : (財) 日本キリスト教婦人矯風会女性の家「HELP」

所在地 : 〒169 東京都新宿区百人町2-23-5

TEL 03-3368-8855 FAX 03-3368-9791

設立年 : 1986年

事業内容 : 外国人女性人権侵害に対する緊急避難施設の提供および顧問弁護士を通しての権利回復を行う。視聴覚教材による広報・啓発活動も行っている。スライド「エイズについて」を作成。(1990年)

団体名 : (社福) 一粒会「野の花の家」 「FAHこすもす」

所在地 : 〒292-02 千葉県木更津真理谷1880-5

TEL 0438-53-2787 FAX 0438-53-5880

設立年 : 1985年

事業内容 : インドシナ難民児童を里親として養育する活動からスタートし(野の花の家)、1993年から子どもを持って困窮している在日アジア女性への支援活動を始めた(FAHこすもす)。各種相談事業も行っている。



[WID]

#### (4) 住所録

##### A. 協力プロジェクト実施型

1. ICA文化事業協会  
〒157 東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947 FAX 03-3416-0499
2. アジア子ども基金  
〒532 大阪府大阪市淀川区西三国3-17-15 佐永田アパート内 TEL 06-350-2570
3. アジアの児童買春阻止を訴える会  
〒563 大阪府池田市神田1-6-12 TEL 0727-52-0857 FAX 0727-53-6457
4. アジアの福祉を考える会  
〒990 山形県山形市蔵王半郷1597-10 TEL 0236-88-8290
5. NGO地に平和  
〒107 東京都港区南青山3-3-10 TEL & FAX 03-3402-3949
6. (財)大阪キリスト教青年会 (YMCA)  
〒550 大阪府大阪市西区土佐堀1-5-6 TEL 06-441-0894 FAX 06-561-1093
7. 幼い難民を考える会  
〒160 東京都新宿区南元町6-2 TEL 03-3353-9947 FAX 03-3353-9739
8. (財)家族計画協力財団 (JOICFP)  
〒162 東京都新宿区市ヶ谷砂土原1-1 保健会館別館6F TEL 03-3268-5875 FAX 03-3235-7090
9. カパテイ  
〒150 東京都渋谷区広尾4-3-1 聖心会本部気付 TEL 03-3400-1890 FAX 03-3499-1253
10. 草の根援助運動  
〒235 神奈川県横浜市磯子区中原1-1-28 労働総合センター内 TEL 045-772-8363 FAX 045-774-8075
11. グローバル・ビレッジ  
〒158 東京都世田谷区野毛1-13-16 TEL 03-3705-0233 FAX 03-3705-0255
12. (財)ケア・ジャパン  
〒171 東京都豊島区雑司が谷2-3-2 シンヤビル2F TEL 03-5950-1335 FAX 03-5950-1375
13. 国際エンゼル協会  
〒664 兵庫県伊丹市御願塚字温塚85 TEL 0727-84-7504 FAX 0727-84-4608
14. 国際交流の会とよなか  
〒560 大阪府豊中市北桜塚3-1-28 (財)とよなか国際交流協会気付  
TEL 06-843-4343 FAX 06-843-4375
15. 国際母子保健協会  
〒132 東京都江戸川区中央1-5-4-201グローバルヘルス内 TEL 03-3654-1636 FAX 03-3652-6436
16. 国際ボランティアの会  
〒331 埼玉県大宮市飯田426 TEL 048-622-8612 FAX 048-625-0271
17. シギリヤレディーネットワーク  
〒244 神奈川県横浜市戸塚区吉田町1118 TEL 045-881-1372 FAX 045-881-3141
18. シャプラニール=市民による海外協力の会  
〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内 TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
19. (社)セイブ・ザ・チルドレン・ジャパン  
〒530 大阪府大阪市北区西天満4-4-12-510 TEL 06-361-5695 FAX 06-361-5698

20. 曹洞宗国際ボランティア会  
〒170 東京都豊島区巣鴨1-28-5 ヒカリビル202 TEL 03-3945-0981 FAX 03-3942-7900
21. 第三世界ショップ基金  
〒153 東京都目黒区三田2-7-10-102 TEL 03-3791-2147 FAX 03-3792-5395
22. 手織物をとおしてタイ農村の人々をつながる会  
〒982-02 宮城県仙台市太白区茂庭字町北15-1 TEL/FAX 022-281-2479
23. 東南アジア文化支援プロジェクト  
〒228 神奈川県相模原市上鶴間2865アルファビル2F カンボジアレストラン「アンコル・トム」内  
TEL 0427-44-4354 FAX 0427-26-4185
24. 南部アフリカの教育を支える会  
〒355-02 埼玉県比企郡嵐山町千手堂44-8 折原方 TEL 0493-62-1849 FAX 0493-62-1849
25. 日本キリスト教女子青年会 (日本YWCA)  
〒102 東京都千代田区九段南4-8-8 TEL 03-3264-0661 FAX 03-3264-0663
26. 日本国際航路対策機構  
〒581 大阪府八尾市北本町2-4-10 TEL 0729-95-0123 FAX 0729-94-9100
27. 日本国際ボランティアセンター  
〒110 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル6F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519
28. 日本国際ボランティアセンター山形  
〒990 山形県山形市荒橋町1-17-40 TEL 0236-34-9830 FAX 0236-34-9884
29. 日本ネパール教育協力会  
〒604 京都府京都市中京区西ノ京南両町92 TEL 075-841-3917 FAX 075-841-3917
30. 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク  
〒101 東京都千代田区三崎町2-13-5 影山ビル205 TEL 03-3222-0433 FAX 03-3222-0433
31. パレスチナ子供のキャンペーン  
〒169 東京都新宿区百人町2-22-15 山権ビル3F TEL 03-3360-9406 FAX 03-3360-9439
32. 反差別国際運動日本委員会  
〒556 大阪府大阪市浪速区久保吉1-6-12 TEL 06-561-1093 FAX 06-568-0714
33. ピナツボ復興むさしのネット  
〒181 東京都三鷹市野崎3-22-16 アジア出合いの会気付 TEL 0422-34-5498
34. ひまわりの会  
〒112 東京都文京区水道2-14-7 TEL 03-3945-1751 FAX 03-3945-1751
35. 明泉会インドスポンサーシッププログラム  
〒160 東京都新宿区南元町6-2 TEL 03-3351-0297 FAX 03-3225-1905
36. (財)盛岡市民福祉バンク  
〒020 岩手県盛岡市紺屋町2-9 TEL 0196-52-0879 FAX 0196-52-0958
37. ラリグラス・ジャパン  
〒167 東京都杉並区井草2-18-11 TEL 03-3397-9325 FAX 03-3397-9325

[WID]

## B. 調査・研究型、国内活動型、その他

### 《調査・研究》

1. アジア女子労働者交流センター  
〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-18-34 TEL 03-3202-4993 FAX 03-3202-4993
2. (財)アジア女性交流・研究フォーラム  
〒803 福岡県北九州市小倉北区大手町11-4 北九州市大手町ビル3F  
TEL 093-583-3434 FAX 093-583-5195
3. アジア女性資料センター  
〒150 東京都渋谷区桜が丘14-10 渋谷コープ311 TEL 03-3780-5254 FAX 03-3463-9752
4. 神戸女学院大学女性学インスティテュート  
〒662 兵庫県西宮市岡田山4-1 TEL 0798-52-0955
5. 国際女性学会  
〒167 東京都杉並区善福寺2-6-1 東京女子大学文理学部松村研究室内 TEL 03-3395-1211 (361)
6. 昭和女子大学女性文化研究所  
〒154 東京都世田谷区太子堂1-7-57 TEL 03-3411-5111
7. 東京女子大学女性学研究所  
〒167 東京都杉並区善福寺2-6-1 TEL 03-3395-1211
8. 東横学園女子短期大学女性文化研究所  
〒158 東京都世田谷区等々力8-9-18 TEL 03-3702-0111
9. 名古屋市立女子短期大学生活文化研究センター  
〒464 愛知県名古屋市千種区北千種2-11-12 TEL 052-721-1371
10. 日本女子大学女子教育研究所  
〒112 東京都文京区目白台2-8-1 TEL 03-3942-6182
11. 比治山女子短期大学女性文化研究センター  
〒732 広島県広島市東区牛田新町4-1-1 TEL 082-229-0121
12. 福岡女子大学女性生涯教育資料室  
〒813 福岡県福岡市東区香住ヶ丘1-1-1 TEL 092-661-2411
13. 目白学園女子教育研究所  
〒161 東京都新宿区中落合4-31-1 TEL 03-3952-5111
14. (財)横浜市女性協会  
横浜女性フォーラム  
〒220 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町435-1 TEL 045-862-5050 FAX 045-862-3101  
フォーラムよこはま  
〒220-81 神奈川県横浜市みなとみらい2-2-1-1 ランドマークタワー13F  
TEL 045-224-1133 FAX 045-224-2009

### 《国内活動》

1. アジア太平洋資料センター  
〒101 東京都千代田区神田神保町1-30 正光ビル303 TEL 03-3291-5901 FAX 03-3292-2437
2. (社福)一粒会「野の花の家」[FAHこすもす]  
〒292-02 千葉県木更津市真理谷1880-5 TEL 0438-53-2787 FAX 0438-53-5880
3. WID・NETWORK  
〒186 東京都国立市東1-12-14-101 TEL 0425-71-0455 FAX 0425-71-0455

4. エクパット・ジャパン関西  
〒581 大阪府八尾市桂町2-3 市住1-5森方 TEL 0729-98-0407 FAX 0729-98-0407
5. かながわ・女のスペース・みずら  
〒221 神奈川県横浜市神奈川区青木町2-1 シーアイマンション613  
TEL 045-451-3776 FAX 045-451-6967
6. 高齢化社会を良くする女性の会  
〒160 東京都新宿区新宿2-9-1 第31宮庭マンション802 TEL 03-3356-3564
7. 女性と健康ネットワーク  
〒113 東京都文京区本郷5-29-13-1005 TEL 03-3812-0881
8. 女性の家「サーラー」  
神奈川県横浜市青葉郵便局私書箱13号 TEL 045-901-3527 FAX 045-902-4045
9. 性を語る会  
〒158 東京都世田谷区用賀3-5-6 アニ出版ビル3F TEL 03-3708-7326 FAX 03-3708-7324
10. (財)日本キリスト教婦人矯風会女性の家「HELP」  
〒169 東京都新宿区百人町2-35-5 TEL 03-3368-8855
11. 日比混血児を支えるネットワーク  
〒102 東京都千代田区九段南4-8-34 HKハイム303 TEL 03-3264-4272 FAX 03-3264-4272
12. hand-in-handちば  
〒260 千葉県千葉市中央区中央3-5-7 千葉中央ハイツ505 TEL 043-224-2154 FAX 043-224-2305
13. 売春問題ととりくむ会  
〒169 東京都新宿区百人町2-23-25 矯風会第二会館内 TEL 03-5386-4041 FAX 03-5386-4041
14. WAA  
〒106 東京都港区南麻布5-10-24 第二佐野ビル702気付 TEL 03-3446-3651 FAX 03-3446-3652



## 4. 「人口／エイズ」分野

(1) 概 要

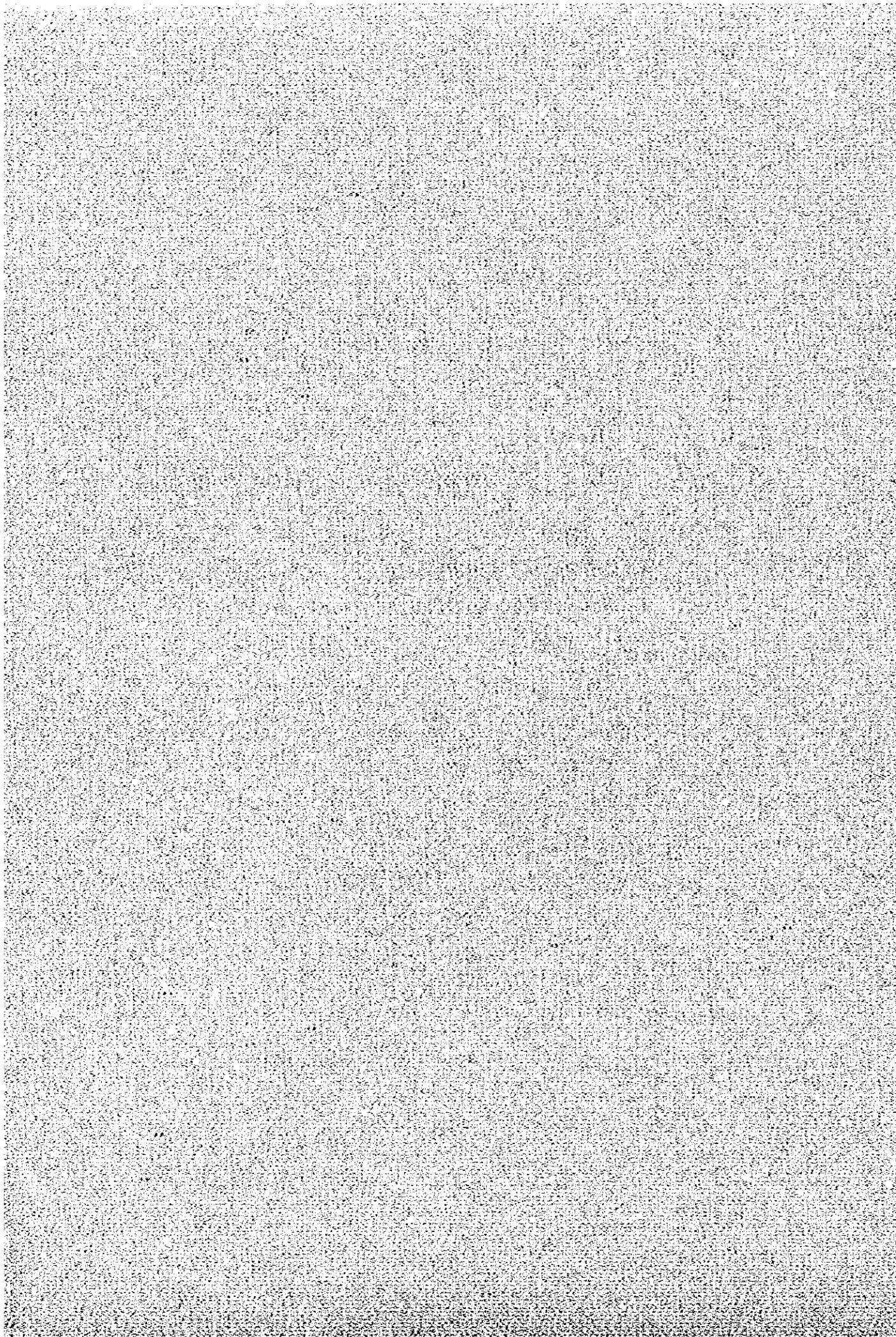
(2) 「人口／エイズ」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

(3) 事例紹介

A. 協力プロジェクト実施型

B. 調査・研究型、国内活動型、その他

(4) 住所録



## 4. 「人口/エイズ」分野

### (1) 概要

「人口/エイズ」問題に取り組むNGOは、他の問題に取り組む団体に比べてきわめて少ない。今回の調査で把握できたNGO数は、協力プロジェクト実施型21、調査・研究型6、国内活動19の46団体である。保健衛生を行っている団体のうち、今後、人口/エイズ分野に取り組む具体的計画のある団体も取り上げた。

人口援助は家族計画などの狭義の人口援助と社会開発までを含む広義の人口援助があるが、この調査では狭義の意味にとどめた。人口、エイズはともに保健衛生の分野であるが、両方をカバーする団体は少ない。活動範囲は、家族計画を主とする団体（JOICFPなど）、主としてエイズに取り組む団体（CRI、アフリカ友の会）、保健衛生事業を行う団体で人口・エイズ双方に取り組むもの（シェア、JOCS）、開発協力活動のなかで、エイズ予防教育（アフリカ教育基金の会、日本国際飢餓対策機構）や保健衛生プログラムに家族計画を取り入れている団体（ICA、シャプラニールなど）に分けられた。

国内で人口、エイズ問題に従事する団体は、調査・研究を主とするものとエイズ患者/HIV感染者の支援、啓発活動を主とするものに分けられる。感染者支援の団体の多くは1980年代後半から90年代にかけて生まれている。感染者自身が、自分たちで研究機関を作り、ケアの研究や意識調査などの活動も積極的に行っている団体もある（AIDS & Society 研究会議）。

国内の感染者支援の団体も、欧米の団体とのネットワークだけではなく、国際会議を契機として、アジア、アフリカのエイズ問題にも関心を寄せるようになった。アジア・パシフィックのAIDS・NGO連絡協議会事務所となっている、おれいす東京、「アジア・太平洋エイズネットワーク会議」の準備を行っているエイズアクションなどがある。

海外でプロジェクトを実施しているシェア、CRIは、国内でも在日外国人のためのエイズ相談およびエイズの啓発活動を行っている。これらの活動については、それぞれの海外の活動の後に記載した。



[人口/エイズ]

## (2) 「人口/エイズ」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

### A. 協カプロジェクト実施型

- |                                     |                              |
|-------------------------------------|------------------------------|
| *1 ICA文化事業協会 (東京都)                  | ケニア/女性に対する保健衛生 (人口/エイズ)      |
| 2 アジア子ども基金 (大阪府)                    | タイ/少女のためのエイズ、売春予防            |
| *3 アフリカ教育基金の会 (福岡県)                 | ウガンダ/エイズ予防教育、巡回診療            |
| *4 アフリカ友の会 (東京都)                    | 中央アフリカ/エイズ予防指導、診療            |
| *5 ウェップ (東京都)                       | ベトナム/エイズ予防教育、教材作成            |
| *6 財) 家族計画国際協力財団 (JOICFP) (東京都)     | 世界13か国/家族計画 (人口)             |
| 7 クリアンサ・クロス日本事務局 (東京都)              | ブラジル/学校内でのエイズ予防教育            |
| *8 国際母子保健協会 (東京都)                   | インドネシア/母子に対する巡回保健指導 (人口)     |
| *9 シェア=国際保健協力市民の会 (東京都)             | タイ/エイズ予防教育、地域保健              |
| 10 シアフェール=市民による海外協力の会 (東京都)         | カンボジア/地域保健 (人口/エイズ)          |
| 11 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会<br>(東京都)       | バングラデシュ/保健衛生 (人口)            |
| *12 財) リス・サトウ・インターナショナル (神奈川県)      | ケニア/HIV感染児の治療                |
| 13 西アフリカ農村自立協カ会 (東京都)               | ブラジル/エイズセンターの開設、エイズ予防教育      |
| 14 社) 日本家族計画協会 (東京都)                | マリ/保健衛生 (人口)                 |
| *15 社) 日本キリスト教海外医療協カ会 (東京都)         | フィリピン/家族計画 (人口)              |
| *16 日本国際飢饉対策機構 (大阪府)                | タイ/エイズ予防教育、バングラデシュ/母子保健 (人口) |
| 17 日本ネパール教育協カ会 (京都府)                | ウガンダ/エイズ予防教育、感染者支援           |
| *18 日本フォスタープラン協会 (東京都)              | ネパール/保健衛生 (人口)               |
| 19 財) 横浜キリスト教青年会 (横浜YMCA)<br>(神奈川県) | 世界全域/保健衛生 (人口/エイズ)           |
| 20 ラリガラス・ジャパン (東京都)                 | ミャンマー/保健衛生 (人口)              |
| 21 ワールド・ビジョン・ジャパン (東京都)             | ネパール/保健衛生教育、エイズ予防教育          |
|                                     | 世界全域/保健衛生 (エイズ)              |

## B. 調査・研究型、国内活動型、その他

## 《調査、研究》

- \*1 財) アジア人口・開発協会 (東京都)
- \*2 財) エイズ予防財団 (東京都)
- \*3 北里大学衛生科学検査研究センター (エイズ) (東京都)
- \*4 日本大学人口研究所 (東京都)
- \*5 毎日新聞社人口問題調査会 (東京都)

## 《国内活動》

- |                                       |                    |
|---------------------------------------|--------------------|
| 1 Act Against AIDS (AAA) 運営事務局 (東京都)  | 啓発活動支援、イベント        |
| *2 動くゲイとレスビアンの会 (東京都)                 | HIV感染者支援、電話相談      |
| *3 エイズ・アクション (東京都)                    | HIV感染者支援、電話相談      |
| 4 AIDSケア・プロジェクト (東京都)                 | HIV感染者支援、啓発活動      |
| 5 AIDSネットワーク横浜 (神奈川県)                 | HIV感染者支援、啓発活動      |
| *6 AIDS & Society 研究会議 (東京都)          | ネットワーク、調査・研究       |
| *7 HIVと人権・情報センター (大阪府、東京都)            | HIV感染者支援、電話相談      |
| *8 オープン・ドア (神奈川県)                     | HIV感染者への給食サービス     |
| 9 高齢社会をよくする女性の会 (東京都)                 | 政策提言 (GH/人口)       |
| 10 国際AIDSプロジェクト (東京都)                 | 啓発活動               |
| 11 SHIP (東京都)                         | HIV感染者支援           |
| 12 女性と健康ネットワーク (東京都)                  | 政策提言 (GH/人口)       |
| *13 SAY NETWORK (神奈川県)                | 啓発活動 (エイズ)         |
| 14 性を語る会 (東京都)                        | 啓発活動 (エイズ)         |
| 15 地球環境・女性連絡会 (東京都)                   | 情報交換 (人口)          |
| 16 社) 日本家族計画連盟 (東京都)                  | 啓発活動 (人口)          |
| 17 財) 日本キリスト教婦人矯風会女性の家<br>・HELP (東京都) | 外国人女性支援 (エイズ)      |
| *18 ふれいす東京 (東京都)                      | HIV感染者支援、電話相談 (GH) |
| *19 メモリアル・キルト・ジャパン (大阪府)              | 啓発活動 (エイズ)         |
| 20 LAP (東京都)                          | HIV感染者支援、啓発活動      |